

印刷産業 Annually Report 2026年度版

改訂：2026年9月30日（最新データ反映）

印刷産業 Annually Report

Vol.5 2026年

I 印刷産業	2	製造品出荷額等	3年ぶりに5兆円を割る
	3	法人企業統計 売上高・利益	売上高、2か年度連続で8兆円台
	4	経済構造実態調査	印刷・同関連業の売上(収入)金額は7.6兆円
	5	位置	印刷産業は製造業
	6	規模	全製造業中事業所数は5番目
	7	規模別	97.2%が100人未満、61.4%が10人未満の事業所
	8	事業所数	05年比40%割れ続く
	9	従業者数	2023年以降は対前年で減少続く
	10	付加価値額	「製本業、印刷物加工業」はプラス 2020年以来
	11	産出品目	特殊印刷とオフセットの構成比 対2005年でプラス
	12	製品別生産金額	生産金額 5年連続増加
	13	設備投資	設備投資額 前年比41.1%増
	14	景況感	年間通じて全指標ともマイナス
	15	物価	印刷物の物価指数 上昇続く
II 資機材	16	印刷インキ	生産量 2年ぶりマイナス
	17	印刷機械	生産台数 対前年16.8%減
	18	紙・板紙	印刷用紙の生産量 4年連続減少
	21	フィルム	包装用・ラミネート用とも前年比マイナス
	22	物価	企業物価 インキと機械は上昇続く
III 主要得意先	24	出版	書籍の販売金額 4年ぶり増加
	26	小売	コンビニ販売額のみ増加続く
IV 周辺領域	29	インターネット広告	順調な推移を予測
	30	デジタルマーケティング	AIを活用した顧客データの蓄積・収集が進む
	31	動画コンテンツビジネス	動画活用のニーズ高まり堅調に推移の見通し
	32	自治体向けBPO	自治体の人材不足 BPOに期待高まる
	33	パッケージ印刷市場	ここ数年は拡大基調
	34	アナログゲーム市場	拡大続く

最近の引用統計の概要

統計調査名	経理外項目 (事業所数、産出事業所数、従業者数) 調査時点	経理項目 (売上金額、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額) 調査期間	製造業関係調査対象(概要)
「平成22(2010)年工業統計調査」	2010年12月31日現在	2010年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「平成24(2012)年経済センサス-活動調査」	2012年2月1日現在	2011年1年間	全製造事業所
「平成24(2012)年工業統計調査」	2012年12月31日現在	2012年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「平成25(2013)年工業統計調査」	2013年12月31日現在	2013年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「平成26(2014)年工業統計調査」	2014年12月31日現在	2014年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「平成28(2016)年経済センサス-活動調査」	2016年6月1日現在	2015年1年間	全製造事業所
「平成29(2017)年工業統計調査」	2017年6月1日現在	2016年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「平成30(2018)年工業統計調査」	2018年6月1日現在	2017年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「2019年工業統計調査」	2019年6月1日現在	2018年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「2020年工業統計調査」	2020年6月1日現在	2019年1年間	従業者4人以上の全製造業事業所
「令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(製造業に関する集計)」	2021年6月1日現在	2020年1年間	全製造事業所(個人経営を除く)
「2022年経済構造実態調査製造業事業所調査」	2022年6月1日現在	2021年1年間	産業分類ごとに売上高(製造品出荷額等)総額の上位9割を達成する範囲に含まれる事業所(個人経営を除く)を調査対象とし、それをもとに全体を推計
「2023年経済構造実態調査製造業事業所調査」	2023年6月1日現在	2022年1年間	
「2024年経済構造実態調査製造業事業所調査」	2024年6月1日現在	2023年1年間	
「2025年経済構造実態調査製造業事業所調査」	2025年6月1日現在	2024年1年間	

本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査対象が異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要。

「経済構造実態調査製造業事業所調査」で使用されている用語などの補足説明

■製造品出荷額等		製造品出荷額＋加工賃収入額＋くず廃物の出荷額＋その他の収入額。消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税を含む。
(1)製造品出荷額	当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む)を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は含まない。 ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの イ 自家使用されたもの(当該事業所において最終製品として使用されたもの) ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、2023年中に返品されたものを除く)	
(2)加工賃収入額	1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃	
(3)その他の収入額	上記(1)、(2)の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」等の収入額	
■付加価値額 一般的に、付加価値額＝売上(収入)金額－費用総額＋給与総額＋租税公課		
▽従業者30人以上	製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額	
▽29人以下(粗付加価値額)	製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料・燃料・電力使用額等	
■事業所の産業の決定方法の概要		製造品が複数の品目にわたる事業所の場合、「製造品出荷額等」の額が最も大きなもの。
■品目と産業の関係		生産品目は同一であっても、同一産業から生産されるだけではなく、他の産業でも生産されていることがある。

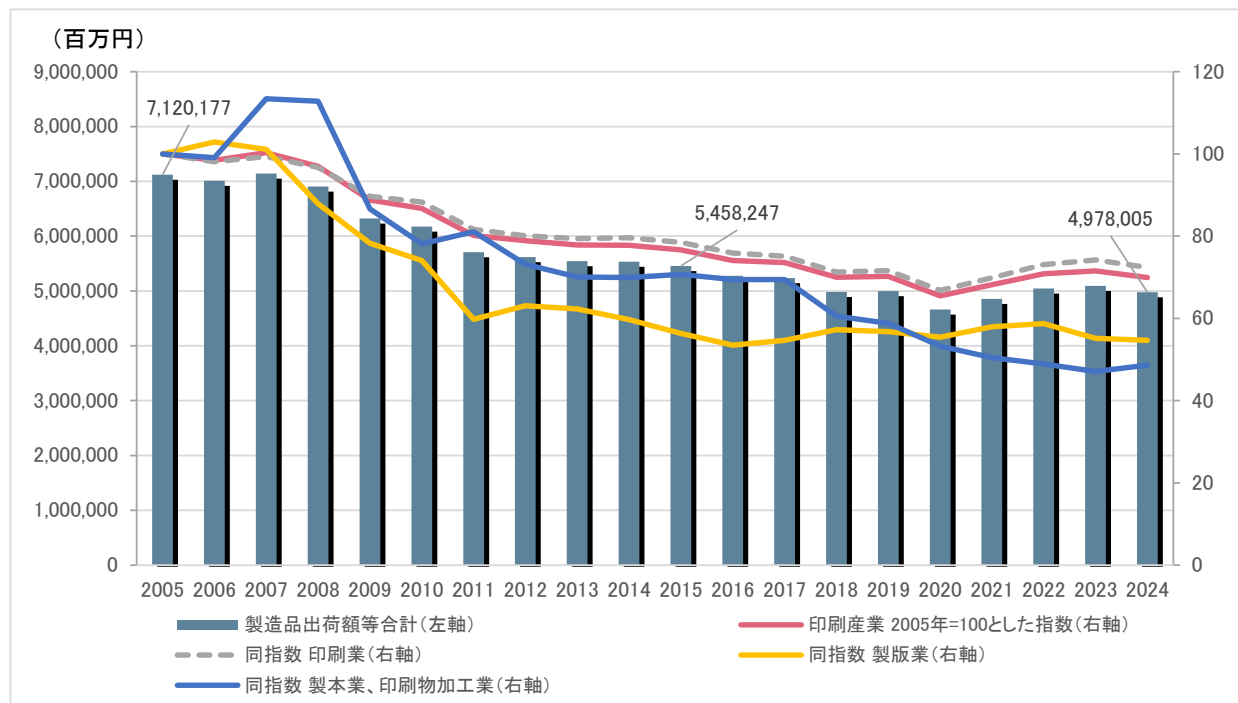
「生産動態統計」で使用されている用語などの補足説明

■調査の対象	事業所全体の従事者100人以上の事業所(工場)
■「生産金額」	実際に印刷した製品の金額。仕掛中の半製品は除く。 ▽企画・編集費、製版費、製本・加工費、紙などの印刷媒体費、積込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたもの ▽製品を包装又は梱包して出荷するものについては、その包装費又は梱包費は価格に含める ▽その他の諸掛りは、積み下ろし料のほか、保税倉庫保管料、港湾運送費、船積費など 【生産金額】＝出荷(販売)金額－[(企画・編集費＋製版費＋製本・加工費)＋(印刷媒体費)＋(積込み料＋運賃＋保険料＋その他の諸掛り)]

3年ぶりに5兆円を割る

2024年の製造品出荷額等は4兆9780億円で、3年ぶりに5兆円を割った。2022年に5兆円台を回復し、2023年は数字を伸ばしていた。コロナ禍からの反動的な回復と、Eコマース関連や包装印刷が全体を下支えした。

(本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査母集団、調査対象(個人経営を含まず等)とも異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要)



出荷額等	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、 印刷物加工業	印刷関連 サービス業
実績年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2005 H17	7,120,177	6,248,463	509,280	343,532	18,902
2006 H18	7,010,825	6,128,758	524,111	340,322	17,634
2007 H19	7,141,740	6,210,649	515,105	389,638	26,348
2008 H20	6,903,690	6,043,835	447,670	387,662	24,522
2009 H21	6,320,514	5,604,792	398,815	297,482	19,425
2010 H22	6,176,117	5,515,438	377,182	268,443	15,053
2011 H23	5,708,650	5,101,725	304,564	278,573	23,790
2012 H24	5,616,960	5,004,708	321,237	251,319	39,695
2013 H25	5,545,035	4,961,234	317,164	240,881	20,665
2014 H26	5,536,486	4,976,194	304,242	240,333	15,718
2015 H27	5,458,247	4,906,554	286,947	242,815	19,930
2016 H28	5,275,282	4,740,504	272,486	238,546	23,747
2017 H29	5,237,815	4,693,721	278,360	238,615	26,919
2018 H30	4,982,881	4,452,995	291,675	207,934	30,249
2019 R1	4,998,127	4,473,829	288,999	201,954	33,345
2020 R2	4,663,047	4,175,872	282,398	183,078	21,698
2021 R3	4,856,051	4,365,380	295,260	173,369	22,043
2022 R4	5,046,787	4,566,685	299,151	168,030	12,921
2023 R5	5,093,448	4,639,459	281,115	161,795	11,080
2024 R6	4,978,005	4,522,165	278,515	167,146	10,178
2005=100	69.9	72.4	54.7	48.7	53.8

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」(表中下線)

経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」(2021年実績以降)

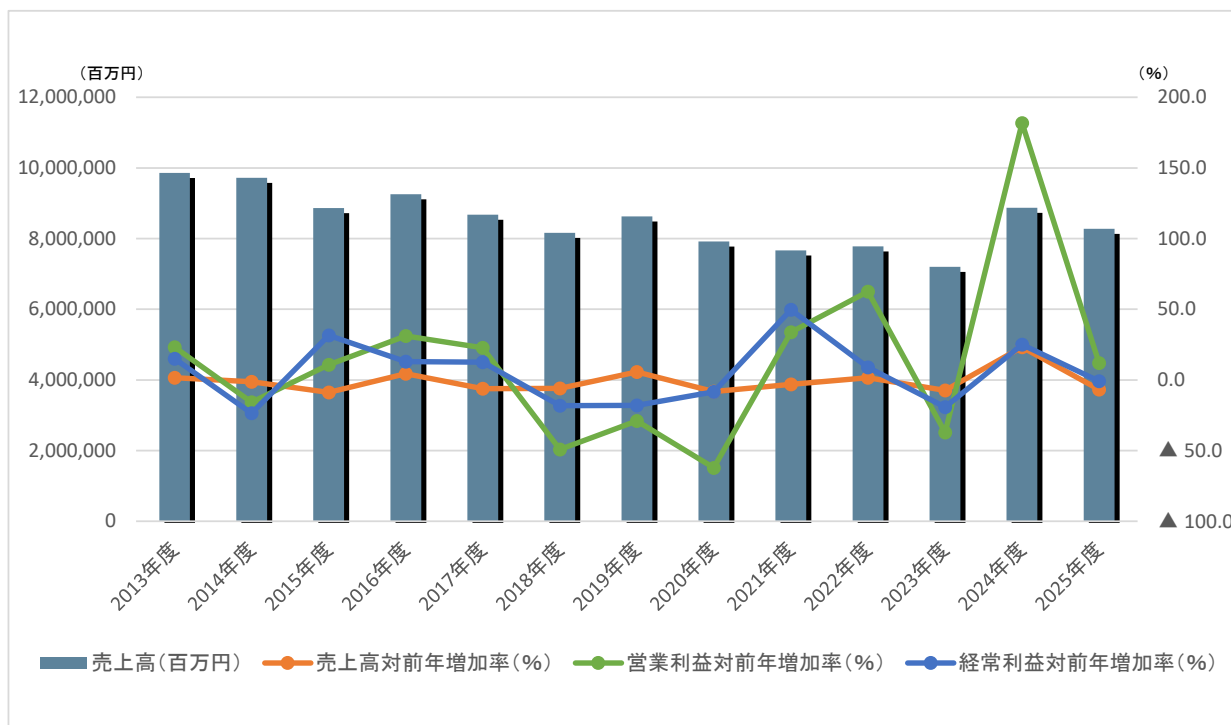
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

売上高、2か年度連続で8兆円台

財務省が2026年9月に公表した「法人企業統計調査」(年次別調査 令和7年度)によると、印刷・同関連業の2025(令和7)年度の売上高は2か年度連続で8兆円台となった。コロナ禍を経て、機能性やデザイン性を高めた製品による差別化や価格転嫁の浸透に加え、観光需要の回復やインバウンド効果による販促物・印刷需要の増加が、業績を押し上げているとみられる。

「法人企業統計」の年次調査の対象企業は、財務省が持つ母集団リストの中から資本金階層ごとに抽出される。資本金5億円以上は母集団中すべての法人が対象、5億円未満は無作為抽出。その上で全体が推計される。売上品目が複数ある企業の場合、「印刷・同関連品」の売上高が最も多い場合に「印刷・同関連業」に分類される。数値は各企業の確定決算が採用されている。



「印刷・同関連業」売上高・利益

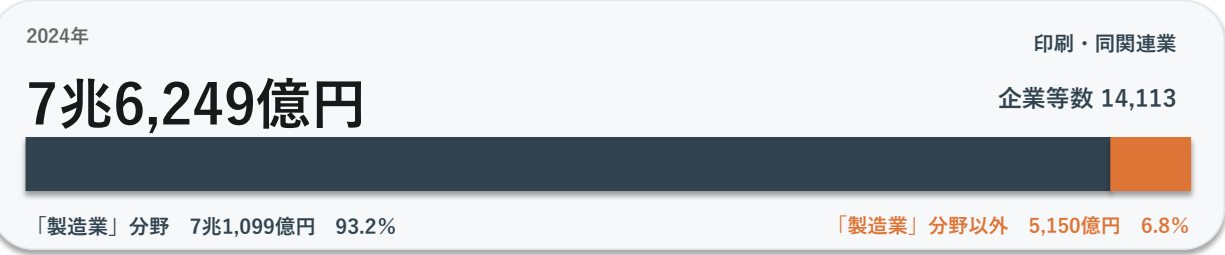
	売上高(百万円)	対前年増加率(%)	営業利益(百万円)	対前年増加率(%)	経常利益(百万円)	対前年増加率(%)
2013年度	9,857,945	1.6	172,576	23.1	236,061	14.9
2014年度	9,719,864	▲ 1.4	145,378	▲ 15.8	180,348	▲ 23.6
2015年度	8,861,858	▲ 8.8	160,926	10.7	237,250	31.6
2016年度	9,258,717	4.5	211,068	31.2	268,127	13.0
2017年度	8,678,590	▲ 6.3	258,973	22.7	302,004	12.6
2018年度	8,164,177	▲ 5.9	131,466	▲ 49.2	246,891	▲ 18.2
2019年度	8,627,126	5.7	93,346	▲ 29.0	202,658	▲ 17.9
2020年度	7,915,196	▲ 8.3	35,326	▲ 62.2	185,736	▲ 8.4
2021年度	7,665,214	▲ 3.2	47,230	33.7	277,877	49.6
2022年度	7,782,772	1.5	76,703	62.4	302,459	8.8
2023年度	7,202,281	▲ 7.5	48,115	▲ 37.3	244,418	▲ 19.2
2024年度	8,872,955	23.2	135,586	181.8	305,715	25.1
2025年度	8,275,462	▲ 6.7	151,759	11.9	303,087	▲ 0.9

資料

財務省「法人企業統計調査」(年次別 令和7年度)＝令和8(2026)年9月1日公表＝

印刷・同関連業の売上(収入)金額は7.6兆円

総務省が2026年7月に公表した「2025年経済構造実態調査(産業横断調査)二次集計」によると、2024年の「印刷・同関連業」に分類される企業等の売上(収入)金額は7兆6,249億円だった。このうち「製造業」分野は7兆1,099億円で、全体の93.2%を占める。一方、「製造業」分野以外の事業活動・生産物による売上(収入)金額も5,150億円に上る。



「製造業」分野以外にも、多様な事業活動・生産物

5,150億円の内訳には、印刷に近い分野だけでなく、卸売、小売、不動産、宿泊関連なども含まれる。

広告・制作

広告制作
デザイン
イベント企画・運営

情報サービス

情報処理
インターネット関連
ソフトウェア

卸売・小売

卸売
紙・紙製品
書籍・文房具等

その他の事業

不動産賃貸
建設
宿泊関連等

「製造業」分野以外の事業活動・生産物 — 5,150億円の内訳

売上(収入)金額1,000百万円以上の事業活動・生産物を掲載(元資料の表記を一部省略)。

事業活動・生産物	百万円	事業活動・生産物	百万円
広告制作サービス(他に分類されるものを除く)	97,544	インターネット広告サービス	2,696
その他の卸売業	88,986	荷捌き・こん包サービス	2,524
情報処理サービス(他に分類されるものを除く)	52,764	ネイルケアサービス	2,516
紙・紙製品卸売業	49,485	非鉄金属卸売業	2,378
その他の事業者向けサービス	17,707	システム等管理運営サービス	2,209
化学製品卸売業	11,483	I C Tアプリケーション共用サービス	2,202
非住宅用建物賃貸サービス	11,102	建設業	2,107
その他の小売業	7,800	住宅賃貸サービス(1か月以上)	2,040
書籍・文房具小売業	7,680	その他の織物・衣服等小売業	1,964
その他のインターネット関連サービス	7,222	紙媒体の書籍	1,807
産業機械器具卸売業	7,155	その他の飲食料品小売業	1,737
速記・筆耕・複写サービス	6,694	紙媒体の雑誌(広告収入)	1,649
ソフトウェアの受注制作サービス(元請)	6,187	食料・飲料卸売業	1,530
身の回り品卸売業	5,509	フランチャイズ運営サービス	1,520
デザイン制作サービス	4,706	翻訳・通訳・通訳案内サービス	1,475
その他の広告サービス(広告主向け)	4,674	その他の機械器具卸売業	1,445
イベント企画・運営等サービス	4,145	郵便サービス	1,300
その他のサービス	3,949	農業、林業、漁業	1,294
販促物配布サービス	3,713	その他の映像制作サービス	1,225
コンテンツ配信プラットフォームサービス	3,293	ビルメンテナンスサービス	1,122
事業者向けコンサルティング	3,159	ニュース供給サービス	1,101
映像・音声・文字情報制作支援サービス	3,071	公衆浴場入浴サービス	1,073
スポーツ用品等小売業	2,996	運送取次・代理店サービス	1,053
労働者派遣サービス	2,777	その他の広告サービス(広告主以外向け)	1,045

※上記は売上(収入)金額1,000万円以上の事業活動・生産物。これら以外を含む「製造業」分野以外の合計は5,150億円。

出典 2025年経済構造実態調査(産業横断調査)二次集計
売上(収入)金額は2024年1年間の実績、企業等数は2025年6月1日現在。
3ページ「法人企業統計調査」とは調査対象・集計方法が異なるため数値に差が生じ、単純比較はできない。

「経済構造実態調査(産業横断調査)」の調査対象は、総務省が持つ法人企業と事業所の母集団リストによる。各数値は、法人企業について、日本標準産業分類ごとに売上(収入)金額を上位から累積し、当該分類における総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象としている。取り扱い品目が複数ある企業の場合、「印刷・同関連品」の数値が最も多い場合に「印刷・同関連業」に分類される。それを基に各産業全体を推計している。

印刷産業は製造業

印刷産業は、サービス業的な色彩も強めていますが、日本標準産業分類では「印刷・同関連業」として製造業（24業種）の中に含まれています。小分類として印刷業、製版業など下記5業種（3ケタ）、細分類として下記9業種（4ケタ）に分類されています。（下記備考参照）

日本標準産業分類			
大分類	中分類	小分類（3ケタ） / 細分類（4ケタ）	

- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業

E 製造業

15 印刷・同関連業

- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）
- T 分類不能の産業

150 管理、補助的経済活動を行う事業所
1500 主として管理業務を行う本社等
1509 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
151 印刷業
1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）
主としてオフセット印刷により紙に印刷を行う事業所をいう。
1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）
主としてとつ版印刷、おう版印刷、スクリーン印刷などオフセット印刷以外で紙に印刷を行う事業所をいう。
1513 紙以外の印刷業
主として紙以外に各種の印刷を行う事業所をいう。
152 製版業
1521 製版業
主としてオフセット版、とつ版、グラビア版、スクリーン版などの印刷原版又は刷版を製造する事業所をいう。
153 製本業、印刷物加工業
1531 製本業
主として製本を行う事業所をいう。ただし、印刷と同時に製本を行う事業所は小分類151に分類される。
1532 印刷物加工業
主として印刷物の光沢加工、裁断、はく（箔）押しなどの加工を行う事業所をいう。
159 印刷関連サービス業
1591 印刷関連サービス業
主として校正刷り、刷版研磨などの印刷・同関連業にかかわる補助業務を行う事業所をいう。

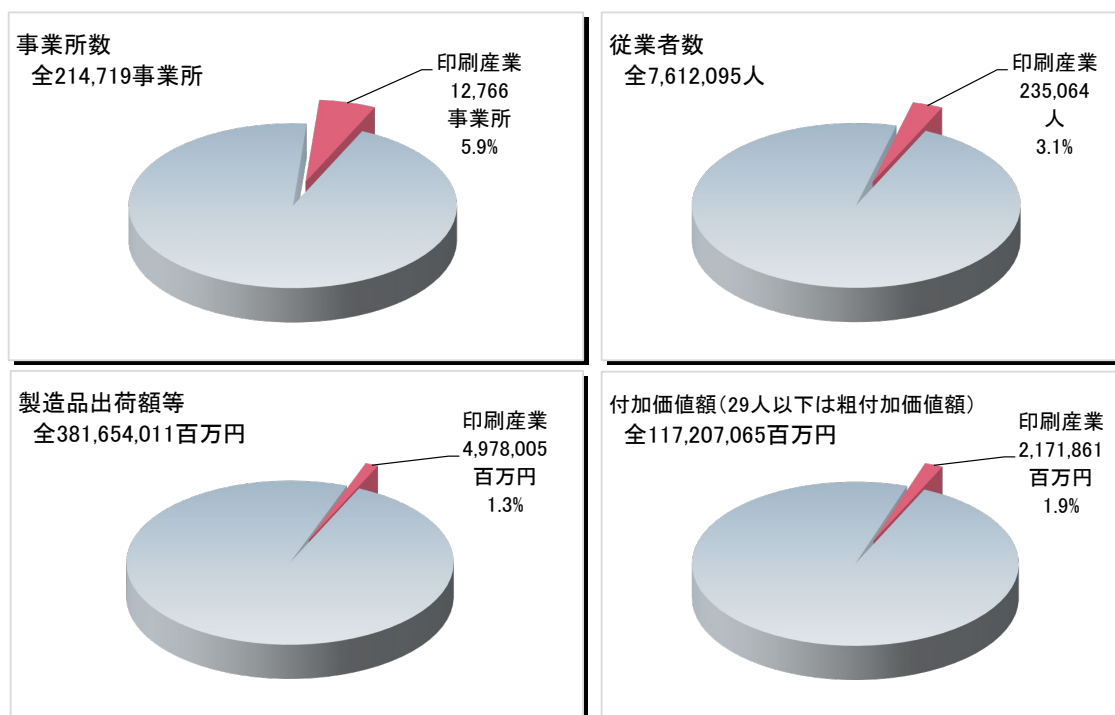
資料 日本標準産業分類（第14回改定） 施行日：2023（令和5）年7月

備考 次ページ以降掲載の2006（平成18）年工業統計などの統計は下記の旧分類となっています。

旧分類	中分類	小分類	細分類
16 印刷・同関連業		161 印刷業	1611 印刷業
		162 製版業	1621 製版業
		163 製本業、印刷加工業	1631 製本業
			1632 印刷物加工業
		169 印刷関連サービス業	1691 印刷関連サービス業

全製造業中事業所数は5番目

印刷産業(印刷・同関連業)の2025年の事業所数は全製造業24業種中、金属製品、食料品、生産用機械器具、プラスチック製品に次ぐ5番目、従業者数は10番目、2024年の製造品出荷額等は18番目、付加価値額は15番目の規模となっている。1人当たりの付加価値額(=労働生産性)は製造業全体の平均を下回っている。



	事業所数 事業所(2025年)	従業者数 人(2025年)	製造品出荷額等 百万円(2024年)	付加価値額 百万円(2024年)	1人当たり付加価値額 (労働生産性)百万円
製造業	214,719	7,612,095	381,654,011	117,207,065	15.40
印刷・同関連業	12,766	235,064	4,978,005	2,171,861	9.24
印刷業	10,706	204,399	4,522,165	1,913,666	9.36
製版業	659	14,188	278,515	152,014	10.71
製本業、印刷物加工業	1,324	15,396	167,146	100,038	6.50
印刷関連サービス業	77	1,081	10,178	6,143	5.68
その他の主要製造業					
金属製品製造業	29,549	59,653	17,710,130	6,648,111	111.45
食料品製造業	23,820	1,117,773	35,010,698	11,375,807	10.18
生産用機械器具製造業	22,562	639,002	25,299,879	9,464,647	14.81
プラスチック製品製造業	13,340	443,646	14,328,499	5,167,231	11.65
繊維工業	12,498	220,090	4,102,100	1,589,784	7.22
輸送用機械器具製造業	10,976	1,055,683	82,153,646	22,415,192	21.23
窯業・土石製品製造業	10,497	235,646	8,743,400	3,603,094	15.29
その他の製造業	9,893	158,289	4,671,803	1,905,402	12.04
電気機械器具製造業	9,664	495,568	21,637,793	7,409,654	14.95
はん用機械器具製造業	7,780	312,299	13,059,753	4,707,293	15.07
家具・装備品製造業	6,149	87,382	2,055,456	755,251	8.64
木材・木製品製造業	6,012	89,964	3,248,519	942,985	10.48

資料「2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査」

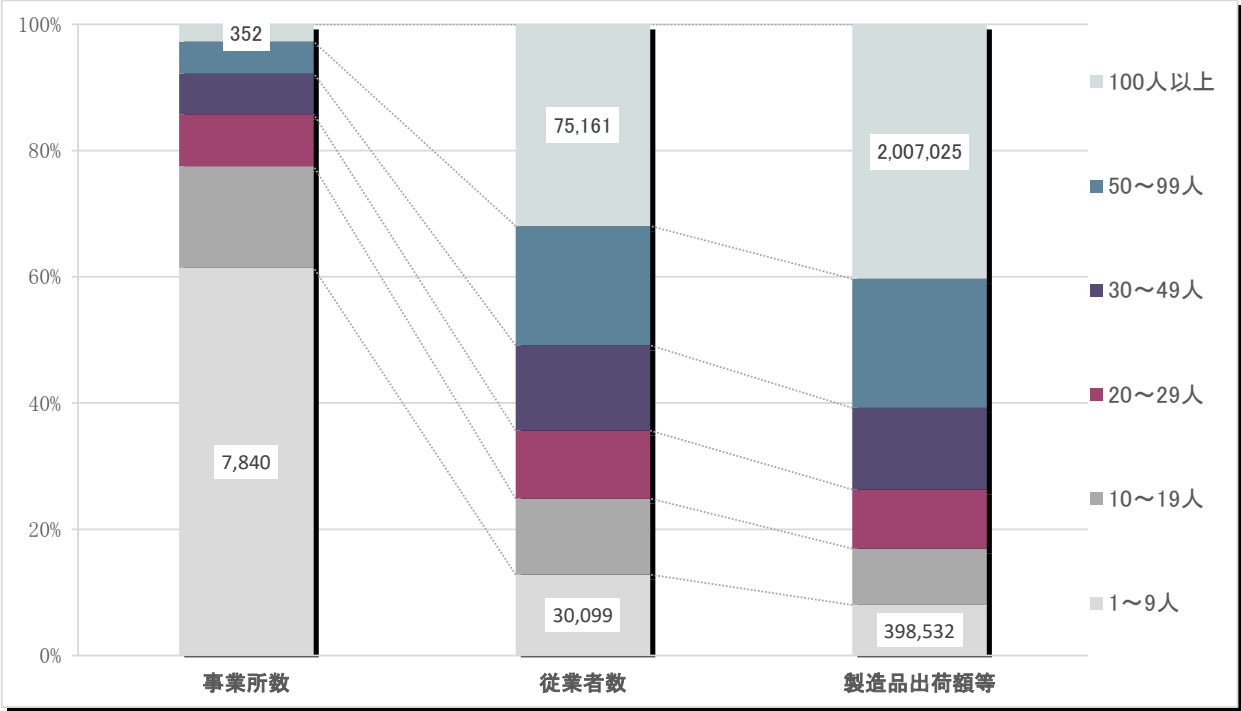
数値取り扱い上の注意についてはP.1を参照。事業所数、従業者数については2025年6月1日現在の数値。製造品出荷額等、付加価値額については、2024年1年間の数値。個人経営を除く。

付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

1人当たり付加価値額(労働生産性)は本誌にて算出。

97.2%が100人未満、61.4%が10人未満の事業所

2025年の印刷産業は97.2%の事業所が従業者数100人未満となっている。61.4%が10人未満の規模。2.8%の100人以上の事業所が出荷額等の40.3%を占めている。



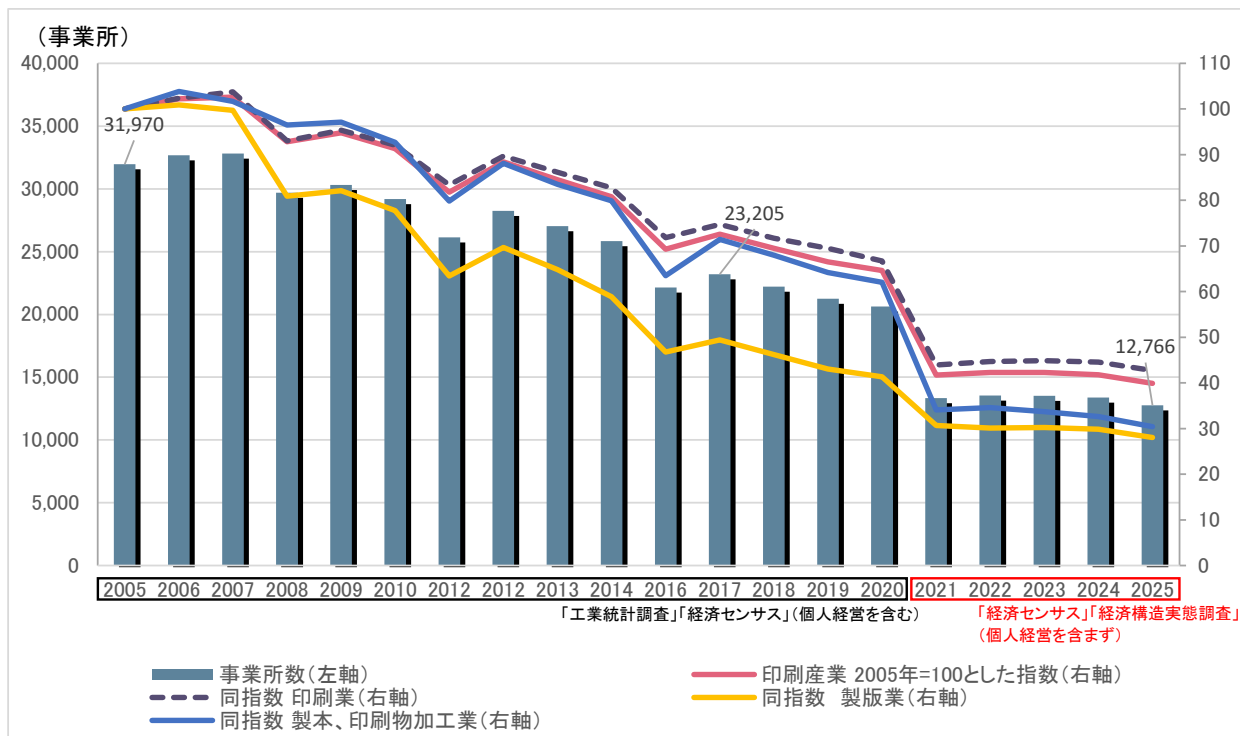
印刷産業	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	構成比 %	人	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	
計	12,766	100.0	235,064	100.0	4,978,005	100.0	2,171,861	
1～9人	7,840	61.4	30,099	12.8	398,532	8.0	186,194	
10～19人	2,056	16.1	28,306	12.0	444,413	8.9	210,687	
20～29人	1,050	8.2	25,340	10.8	466,199	9.4	218,376	
30～49人	825	6.5	31,822	13.5	643,947	12.9	285,780	
50～99人	643	5.0	44,336	18.9	1,017,888	20.4	429,397	
100～199人	251	2.0	33,934	14.4	819,001	16.5	330,874	
200～299人	49	0.4	11,784	5.0	401,954	8.1	136,210	
300～499人	29	0.2	10,741	4.6	306,498	6.2	135,548	
500～999人	18	0.1	12,230	5.2	344,836	6.9	169,184	
1000人以上	5	0.0	6,472	2.8	134,736	2.7	69,610	
100人未満	12,414	97.2	159,903	68.0	2,970,979	59.7	1,330,434	
100人以上	352	2.8	75,161	32.0	2,007,025	40.3	841,426	

付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

資料 「2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査」
 数値取り扱い上の注意についてはP.1を参照。事業所数、従業者数については2025年6月1日現在の数値。製造品出荷額等、付加価値額については、2024年1年間の数値。個人経営を除く。

05年比40%割れ続く

2025年の印刷産業の事業所数は2005(平成17)年の39.9%。前年に続き40%割れとなった。
(本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査母集団、調査対象(個人経営を含まず等)とも異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要)



事業所数		印刷産業	印刷業	製版業	製本業、 印刷物加工業	印刷関連 サービス業
実績年	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
2005	H17	31,970	25,066	2,350	4,353	201
2006	H18	32,683	25,653	2,371	4,520	209
2007	H19	32,811	26,007	2,343	4,424	237
2008	H20	29,684	23,311	1,901	4,200	272
2009	H21	30,318	23,905	1,929	4,228	256
2010	H22	29,179	23,084	1,827	4,034	234
2012	H24	26,145	20,889	1,490	3,474	292
2012	H24	28,247	22,479	1,637	3,834	297
2013	H25	27,026	21,599	1,523	3,635	269
2014	H26	25,843	20,735	1,383	3,479	246
2016	H28	22,140	18,009	1,099	2,763	269
2017	H29	23,205	18,726	1,161	3,109	209
2018	H30	22,210	17,967	1,085	2,959	199
2019	R1	21,247	17,423	1,012	2,794	198
2020	R2	20,642	16,718	972	2,701	188
2021	R3	13,335	11,016	721	1,485	113
2022	R4	13,536	11,206	707	1,505	118
2023	R5	13,520	11,241	711	1,467	101
2024	R6	13,371	11,162	701	1,420	88
2025	R7	12,766	10,706	659	1,324	77
2005=100		39.9	42.7	28.0	30.4	38.3

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」(表中下線)

経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」(2022年実績以降)

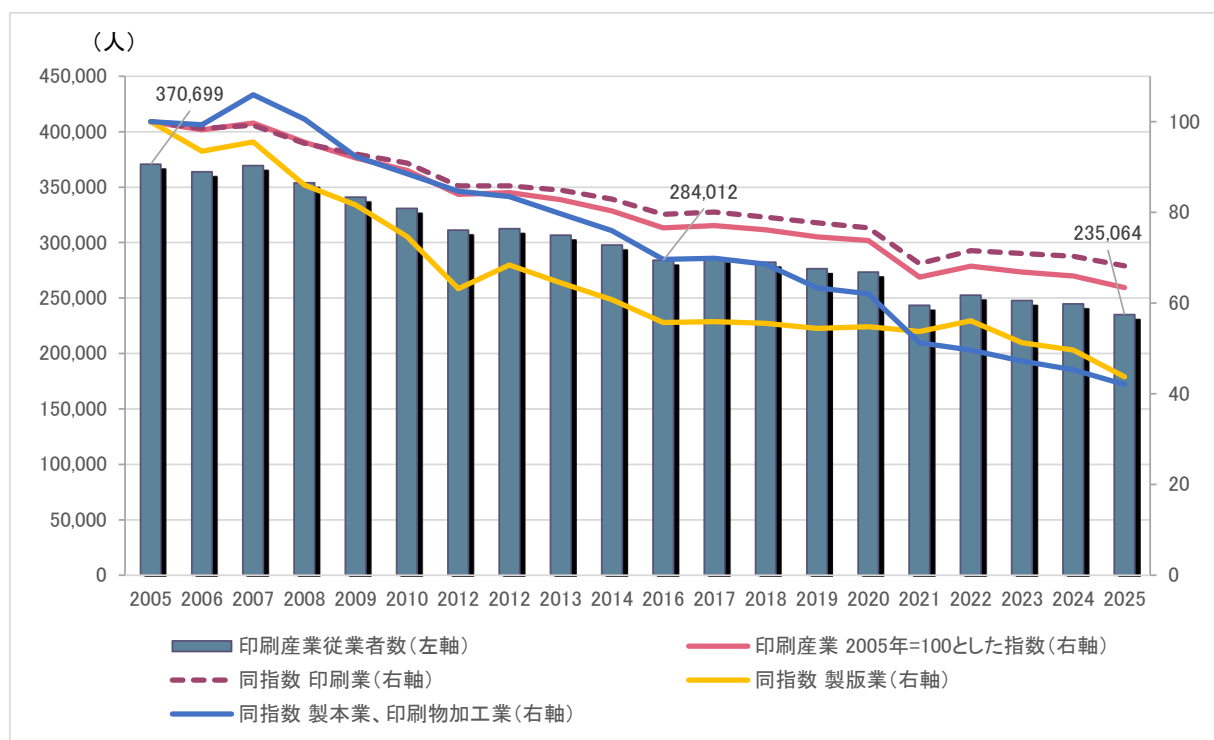
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

2023年以降は対前年で減少続く

2025年は全業種で減少。2005(平成17)年の63.4%に

(本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査母集団、調査対象(個人経営を含まず等)とも異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要)



従業者数	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、 印刷物加工業	印刷関連 サービス業
実績年	人	人	人	人	人
2005 H17	370,699	299,678	32,425	36,621	1,975
2006 H18	363,991	295,311	30,302	36,375	2,003
2007 H19	369,596	297,349	30,974	38,794	2,569
2008 H20	353,906	285,421	27,902	36,837	2,746
2009 H21	341,040	278,361	26,468	33,797	2,414
2010 H22	330,772	272,274	24,209	32,413	1,876
2012 H24	311,383	257,256	20,495	30,997	2,535
2012 H24	312,592	257,319	22,175	30,575	2,632
2013 H25	306,833	254,454	20,909	29,186	2,284
2014 H26	297,776	248,554	19,692	27,827	1,703
2016 H28	284,012	238,515	18,072	25,502	1,923
2017 H29	285,815	239,889	18,121	25,599	2,206
2018 H30	282,395	236,583	18,011	25,123	2,678
2019 R1	276,505	232,872	17,648	23,207	2,778
2020 R2	273,523	229,441	17,769	22,721	3,592
2021 R3	243,527	205,812	17,430	18,762	1,523
2022 R4	252,593	214,430	18,190	18,186	1,787
2023 R5	247,854	212,635	16,627	17,297	1,295
2024 R6	244,616	210,756	16,097	16,594	1,169
2025 R7	235,064	204,399	14,188	15,396	1,081
2005=100	63.4	68.2	43.8	42.0	54.7

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」(表中下線)

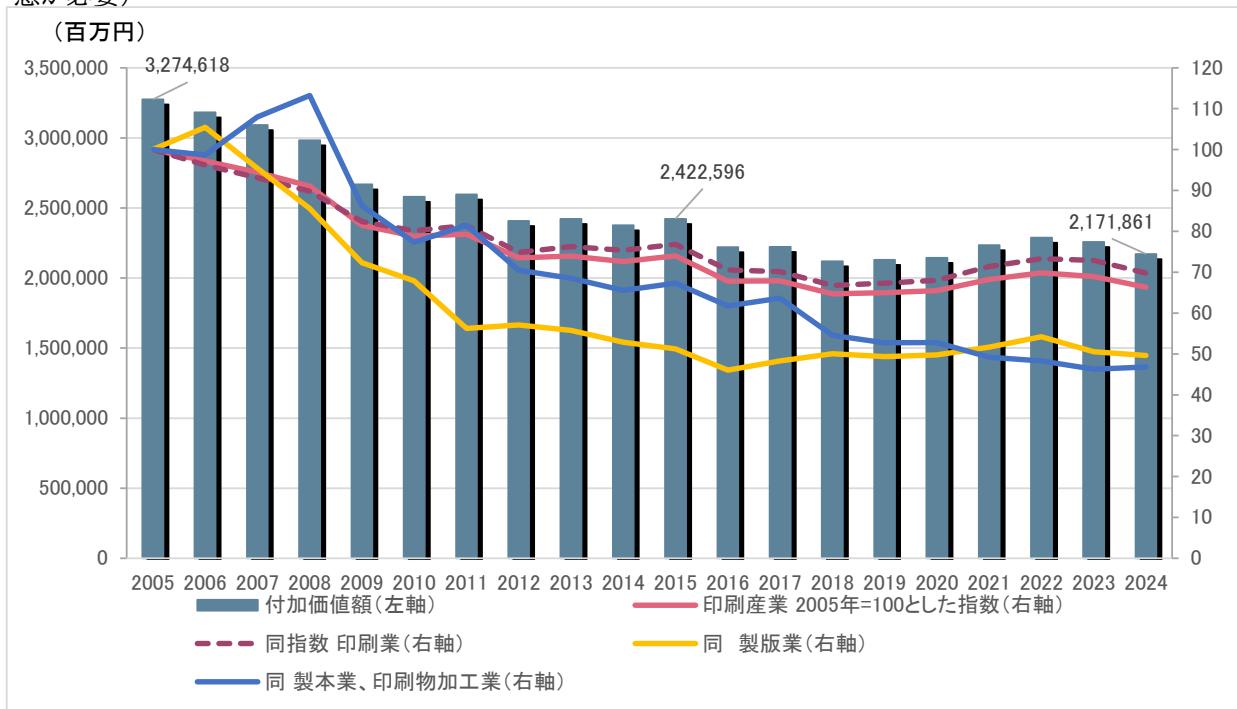
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」(2022年実績以降)

出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

「製本業、印刷物加工業」はプラス 2020年以來

2024年の付加価値額合計は2年連続の減少。「製本業、印刷物加工業」は4年ぶりに増加した。
(本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査母集団、調査対象(個人経営を含まず等)とも異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要)



実績年	付加価値額	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、 印刷物加工業	印刷関連 サービス業
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2005	H17	3,274,618	2,742,039	306,416	213,675	12,488
2006	H18	3,182,898	2,637,574	323,124	210,860	11,340
2007	H19	3,091,919	2,552,404	292,475	230,716	16,324
2008	H20	2,982,775	2,462,253	262,155	241,962	16,405
2009	H21	2,669,119	2,259,802	221,523	184,407	12,387
2010	H22	2,580,827	2,198,286	207,957	165,162	9,423
2011	H23	2,596,064	2,233,268	172,363	174,125	23,790
2012	H24	2,407,098	2,052,743	174,900	150,604	28,852
2013	H25	2,421,402	2,090,889	170,889	146,423	13,202
2014	H26	2,377,280	2,065,667	162,044	140,130	9,438
2015	H27	2,422,596	2,106,501	157,117	143,778	12,474
2016	H28	2,220,754	1,934,199	141,066	131,889	6,248
2017	H29	2,222,062	1,922,731	147,858	136,005	15,467
2018	H30	2,118,862	1,830,768	153,372	116,580	18,142
2019	R1	2,129,072	1,845,404	151,164	112,700	19,804
2020	R2	2,143,250	1,865,719	152,541	112,750	12,240
2021	R3	2,234,503	1,958,763	158,237	105,108	12,395
2022	R4	2,288,097	2,010,260	165,998	103,243	8,597
2023	R5	2,258,335	1,997,778	154,817	98,860	6,880
2024	R6	2,171,861	1,913,666	152,014	100,038	6,143
	2005=100	66.3	69.8	49.6	46.8	49.2

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」(表中下線)

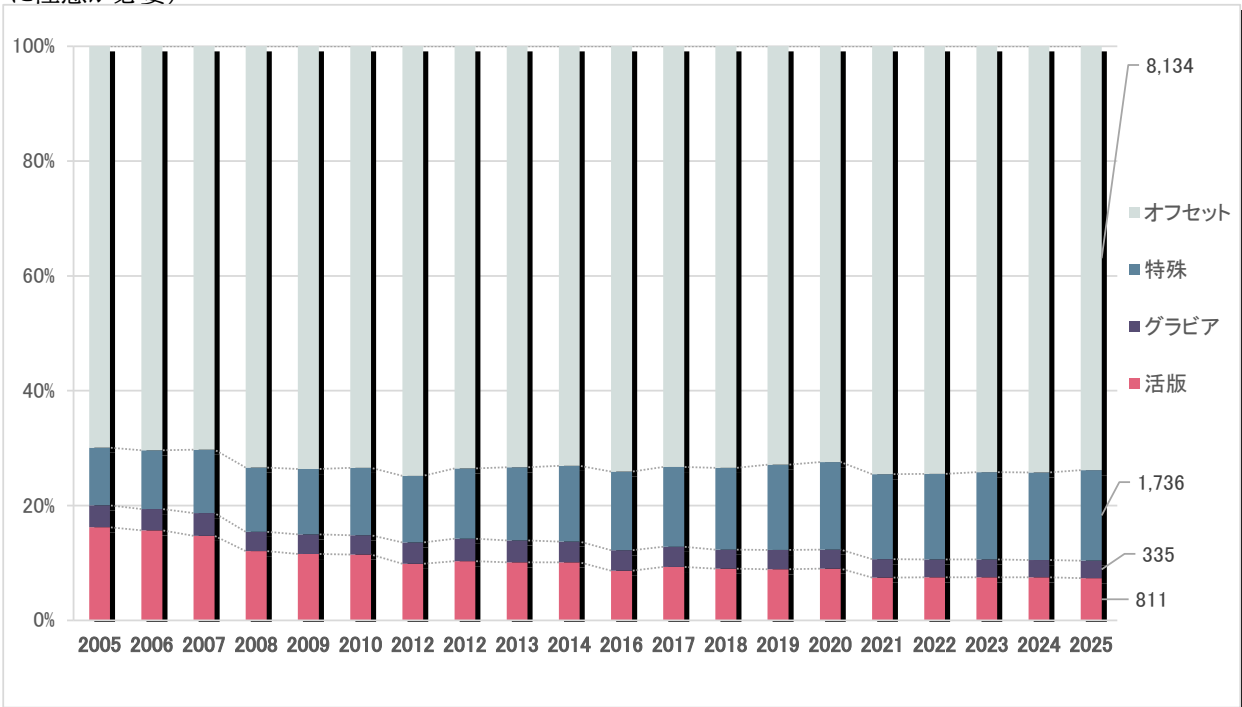
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」(2021年実績以降)

出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

特殊印刷とオフセットの構成比 対2005年でプラス

2025年の産出品目別の事業所数は、オフセットは2005年比で2,076減少した。一方で特殊印刷は268増加した。(本誌の中で、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」はそれぞれ、調査母集団、調査対象(個人経営を含まず等)とも異なるため、数値は互いに連結しない。時系列比較を行う際は十分に注意が必要)



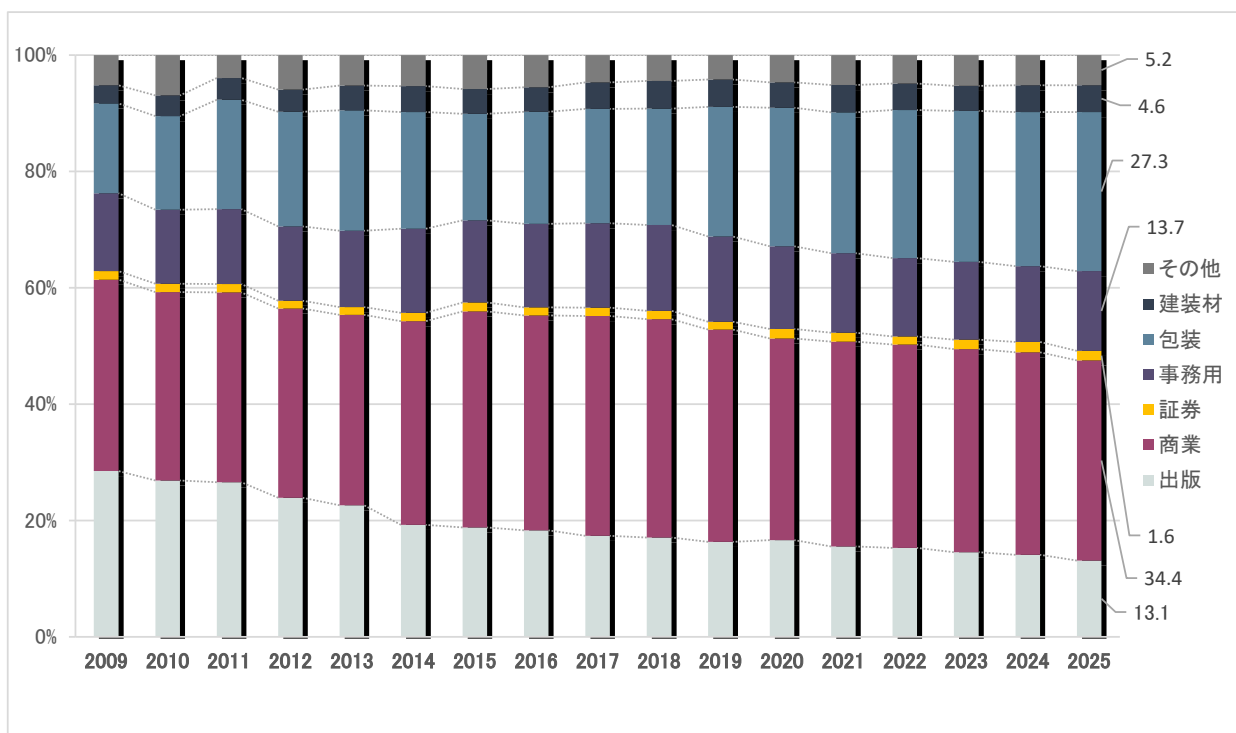
実績年		事業所数				構成比			
		活版	グラビア	特殊	オフセット	活版	グラビア	特殊	オフセット
		事業所	事業所	事業所	事業所	%	%	%	%
2005	H17	2,368	557	1,468	10,210	16.2	3.8	10.1	69.9
2006	H18	2,104	499	1,370	9,429	15.7	3.7	10.2	70.4
2007	H19	1,943	524	1,455	9,278	14.7	4.0	11.0	70.3
2008	H20	1,575	438	1,463	9,573	12.1	3.4	11.2	73.4
2009	H21	1,384	407	1,359	8,800	11.6	3.4	11.4	73.6
2010	H22	1,291	383	1,321	8,277	11.5	3.4	11.7	73.4
2012	H24	1,103	412	1,294	8,346	9.9	3.7	11.6	74.8
2012	H24	1,077	404	1,277	7,661	10.3	3.9	12.3	73.5
2013	H25	1,011	383	1,272	7,324	10.1	3.8	12.7	73.3
2014	H26	974	347	1,274	7,044	10.1	3.6	13.2	73.1
2016	H28	860	352	1,356	7,340	8.7	3.6	13.7	74.1
2017	H29	817	309	1,224	6,436	9.3	3.5	13.9	73.3
2018	H30	767	282	1,211	6,247	9.0	3.3	14.2	73.4
2019	R1	737	278	1,228	6,022	8.9	3.4	14.9	72.9
2020	R2	732	271	1,238	5,884	9.0	3.3	15.2	72.4
2021	R3	843	361	1,673	8,414	7.5	3.2	14.8	74.5
2022	R4	861	356	1,712	8,544	7.5	3.1	14.9	74.5
2023	R5	865	357	1,749	8,541	7.5	3.1	15.2	74.2
2024	R6	859	347	1,742	8,502	7.5	3.0	15.2	74.3
2025	R7	811	335	1,736	8,134	7.4	3.0	15.8	73.8
2025-2005		▲ 1,557	▲ 222	268	▲ 2,076	▲ 8.9	▲ 0.8	5.7	3.9

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」(表中下線)
 経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」(2022年実績以降)
 出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
 取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

生産金額 5年連続増加

品種別構成比は大きな変動なし



生産金額 印刷合計			出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他
百万円			構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%
2009	H21	401,329	28.5	32.9	1.5	13.4	15.4	3.1	5.2
2010	H22	398,187	26.9	32.4	1.4	12.7	16.1	3.6	6.9
2011	H23	386,864	26.6	32.6	1.4	12.8	18.8	3.8	3.9
2012	H24	401,229	23.9	32.5	1.4	12.8	19.7	3.8	5.9
2013	H25	388,272	22.6	32.7	1.4	13.1	20.7	4.3	5.2
2014	H26	390,196	19.2	35.0	1.5	14.5	20.0	4.5	5.3
2015	H27	397,282	18.8	37.1	1.5	14.1	18.3	4.3	5.9
2016	H28	386,816	18.3	36.9	1.4	14.3	19.3	4.2	5.5
2017	H29	377,558	17.4	37.8	1.5	14.5	19.7	4.5	4.7
2018	H30	371,969	17.1	37.5	1.4	14.7	20.0	4.8	4.4
2019	R1	370,387	16.3	36.5	1.3	14.7	22.3	4.7	4.2
2020	R2	344,599	16.6	34.7	1.6	14.2	23.8	4.4	4.7
2021	R3	349,923	15.6	35.2	1.5	13.7	24.2	4.7	5.1
2022	R4	351,643	15.3	34.9	1.4	13.5	25.4	4.6	4.9
2023	R5	357,059	14.5	34.9	1.6	13.4	25.9	4.3	5.3
2024	R6	357,234	14.1	34.8	1.7	13.0	26.5	4.6	5.2
2025	R7	359,690	13.1	34.4	1.6	13.7	27.3	4.6	5.2

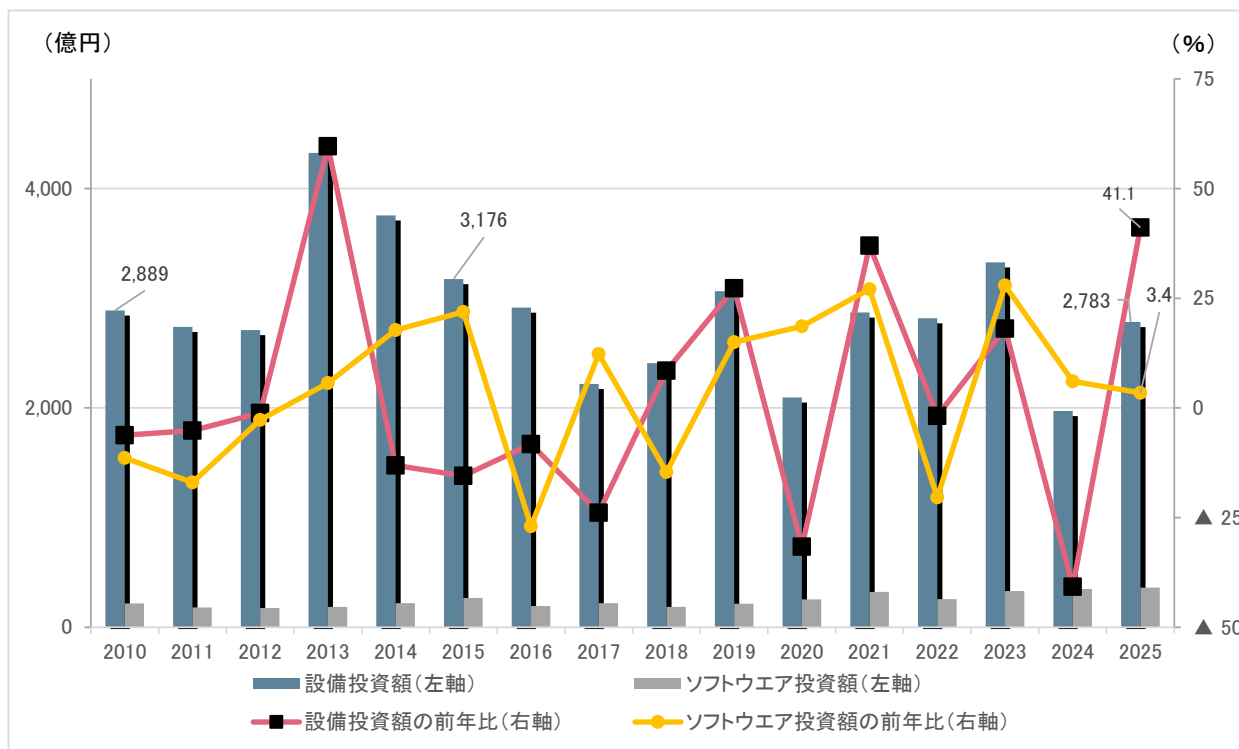
生産金額:販売価格から企画・編集費、製版費、製本・加工費、紙などの印刷媒体費、積み込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたもの

資料 経済産業省「生産動態統計」より作成

備考 従業者100人以上を対象とした統計。
各品目の分類についてはP.28に掲載。

設備投資額 前年比41.1%増

法人企業統計調査によると、印刷産業の設備投資額は前年比41.1%増の2,783億円だった。
ソフトウェア、ソフトウェア以外とも増加した。



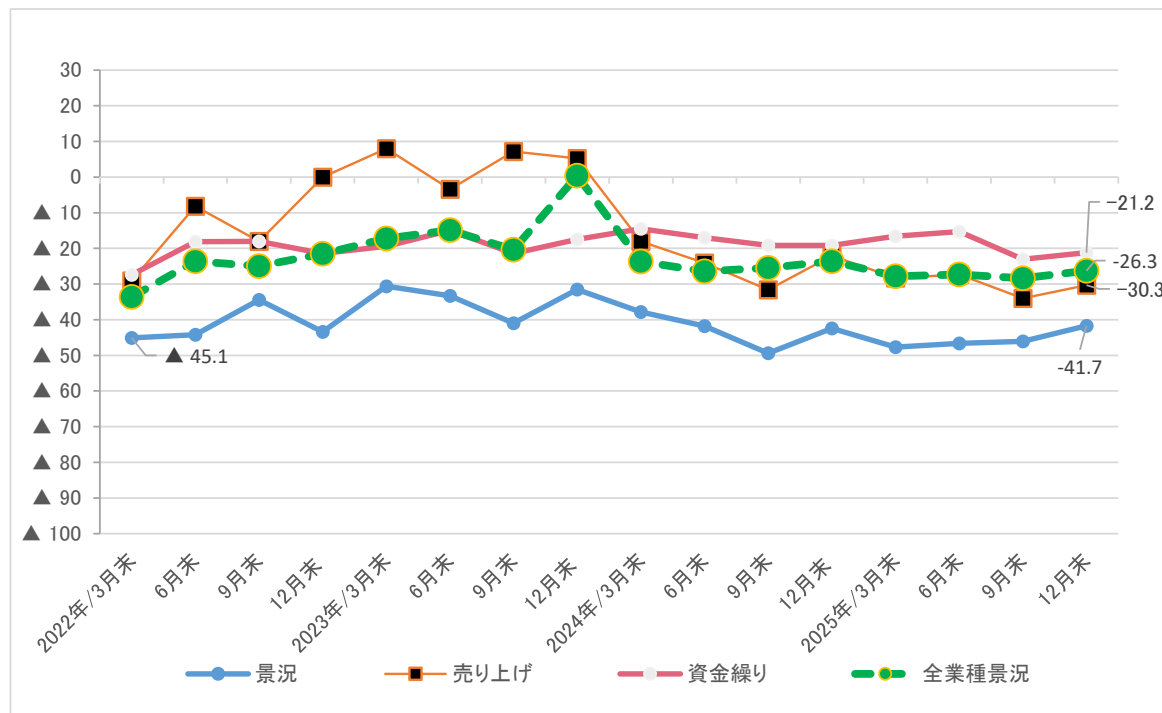
印刷産業		設備投資額 前年比		うちソフトウェア 前年比		ソフトウェア以外 前年比	
		億円	%	億円	%	億円	%
2010	H22	2,889	▲ 6.2	218	▲ 11.4	2,671	▲ 5.7
2011	H23	2,740	▲ 5.2	181	▲ 17.0	2,559	▲ 4.2
2012	H24	2,709	▲ 1.1	176	▲ 2.8	2,533	▲ 1.0
2013	H25	4,324	59.6	186	5.7	4,138	63.4
2014	H26	3,756	▲ 13.1	219	17.7	3,537	▲ 14.5
2015	H27	3,176	▲ 15.4	267	21.9	2,909	▲ 17.8
2016	H28	2,914	▲ 8.2	195	▲ 27.0	2,719	▲ 6.5
2017	H29	2,219	▲ 23.9	219	12.3	2,000	▲ 26.4
2018	H30	2,408	8.5	187	▲ 14.6	2,221	11.1
2019	R1	3,064	27.2	215	15.0	2,849	28.3
2020	R2	2,095	▲ 31.6	255	18.6	1,840	▲ 35.4
2021	R3	2,870	37.0	324	27.1	2,546	38.4
2022	R4	2,818	▲ 1.8	258	▲ 20.4	2,560	0.5
2023	R5	3,327	18.1	330	27.9	2,997	17.1
2024	R6	1,972	▲ 40.7	350	6.1	1,622	▲ 45.9
2025	R7	2,783	41.1	362	3.4	2,421	49.3

資料 財務省「法人企業統計調査」(四半期別)

備考 資本金1000万円以上を対象に抽出調査し全体を推計

年間通じて全指標ともマイナス

景況感、売り上げ、収益状況、資金繰りとも各DIは依然厳しい。



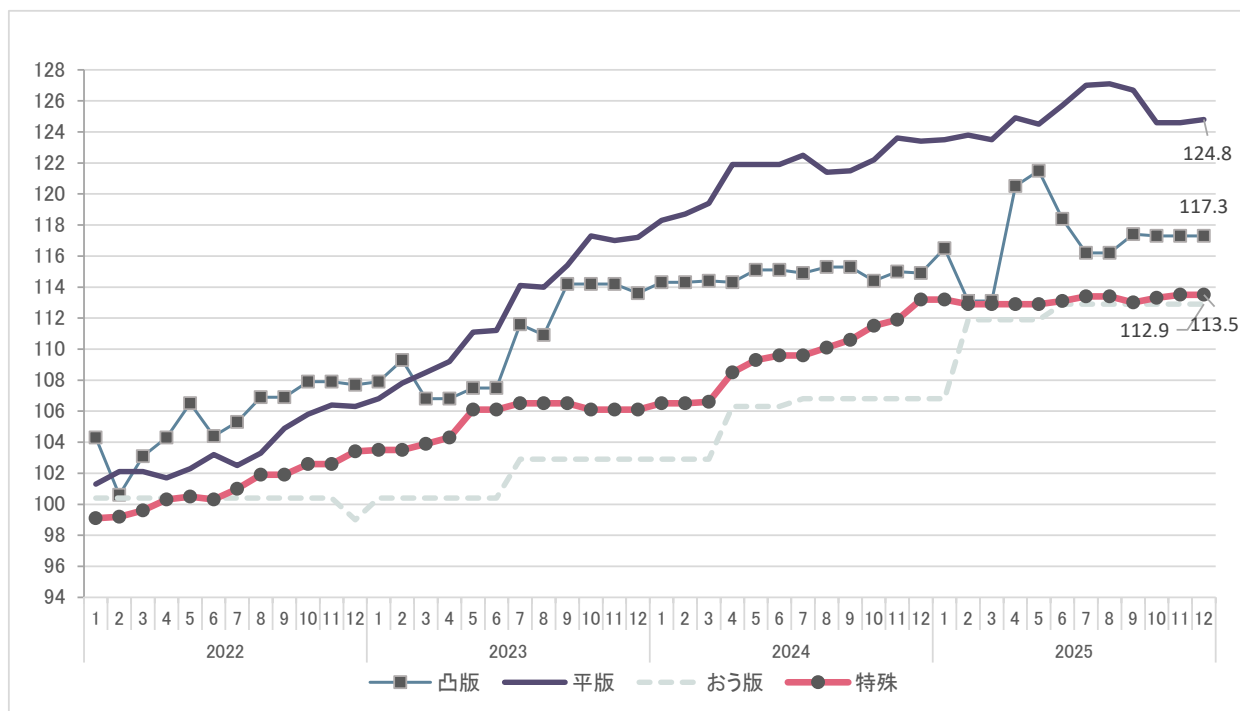
印刷産業のDI			景況感	売り上げ	収益状況	資金繰り	全業種景況感
2022	R4	3月末	▲ 45.1	▲ 29.1	▲ 53.2	▲ 27.4	▲ 33.6
		6月末	▲ 44.2	▲ 8.2	▲ 55.8	▲ 18.1	▲ 23.6
		9月末	▲ 34.4	▲ 18.0	▲ 54.1	▲ 18.0	▲ 25.0
		12月末	▲ 43.4	0.0	▲ 49.2	▲ 21.4	▲ 21.5
2023	R5	3月末	▲ 30.6	8.0	▲ 41.9	▲ 19.4	▲ 17.2
		6月末	▲ 33.3	▲ 3.4	▲ 36.7	▲ 15.0	▲ 14.9
		9月末	▲ 41.0	7.2	▲ 48.2	▲ 21.4	▲ 20.4
		12月末	▲ 31.5	5.2	▲ 26.3	▲ 17.5	0.4
2024	R6	3月末	▲ 37.8	▲ 18.0	▲ 36.6	▲ 14.5	▲ 23.7
		6月末	▲ 41.8	▲ 24.1	▲ 44.6	▲ 17.0	▲ 26.4
		9月末	▲ 49.4	▲ 31.6	▲ 44.8	▲ 19.2	▲ 25.5
		12月末	▲ 42.4	▲ 22.1	▲ 41.3	▲ 19.2	▲ 23.6
2025	R7	3月末	▲ 47.7	▲ 28.3	▲ 40.3	▲ 16.6	▲ 27.8
		6月末	▲ 46.6	▲ 27.3	▲ 43.8	▲ 15.3	▲ 27.3
		9月末	▲ 46.1	▲ 34.0	▲ 42.6	▲ 23.0	▲ 28.4
		12月末	▲ 41.7	▲ 30.3	▲ 43.4	▲ 21.2	▲ 26.3

資 料 全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

DIとは、「好転」回答企業割合から「悪化」回答企業割合を差し引いたもので、「好転」「悪化」同数の場合0となり、すべて「好転」の場合100、すべて「悪化」の場合▲100となる。数値が大きいほど景況感が「良い」ことを示す。

印刷物の物価指数 上昇続く

2025年の印刷物の企業物価指数(2020年平均=100)は、上昇基調で推移した。2024年平均より3.7ポイント上昇した。
2022年からは18.7ポイント上昇している。



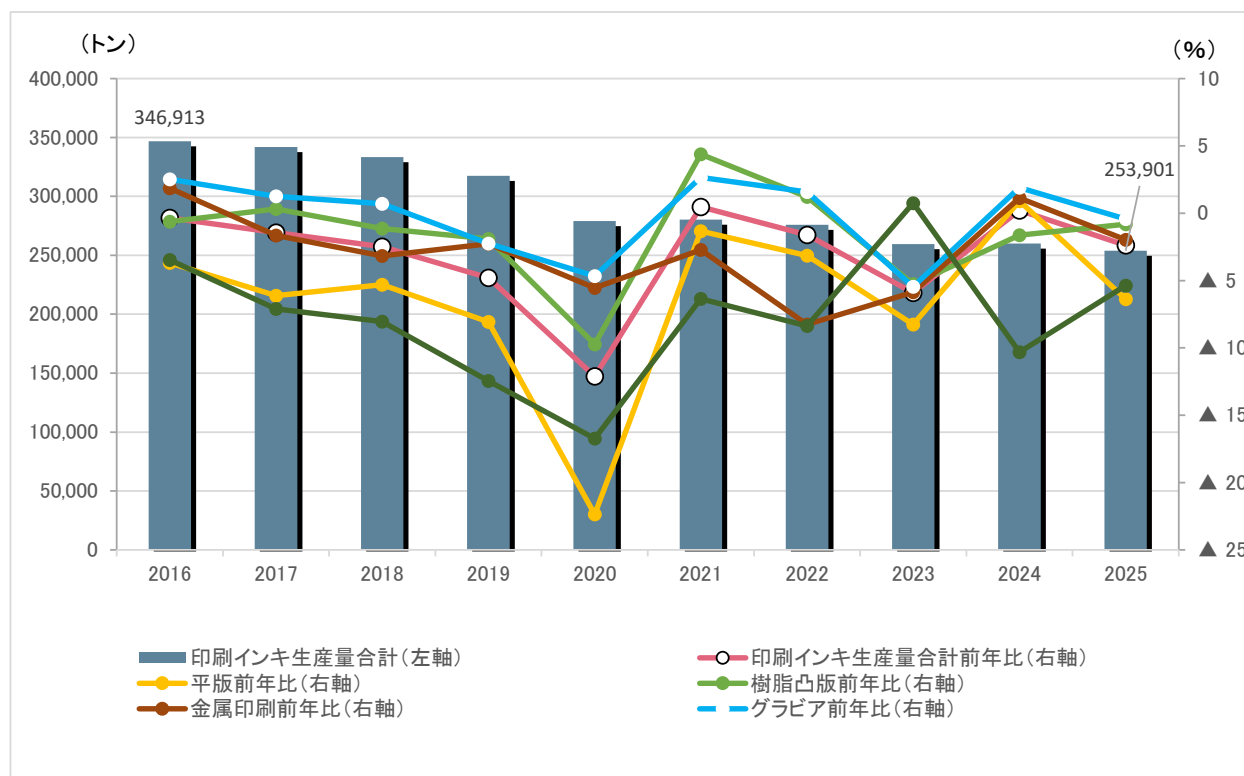
国内企業物価指数		印刷物計	凸版	平版	おう版	特殊
2022	R4	103.2	105.5	103.5	100.3	98.8
2023	R5	110.7	110.4	112.5	101.7	105.4
2024	R6	118.2	114.8	121.4	105.7	109.5
2025	R7	121.9	117.1	125.1	112.1	113.2
	R7	1	120.4	116.5	106.8	113.2
		2	120.8	113.1	111.9	112.9
		3	120.6	113.1	111.9	112.9
		4	122.0	120.5	111.9	112.9
		5	121.7	121.5	111.9	112.9
		6	122.5	118.4	112.9	113.1
		7	123.4	116.2	112.9	113.4
		8	123.4	116.2	112.9	113.4
		9	123.1	117.4	112.9	113.0
		10	121.7	117.3	112.9	113.3
		11	121.7	117.3	112.9	113.5
		12	121.9	117.3	112.9	113.5

資料 日本銀行「国内企業物価指数」

備考 2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

生産量 2年ぶりマイナス

全品種ともマイナス



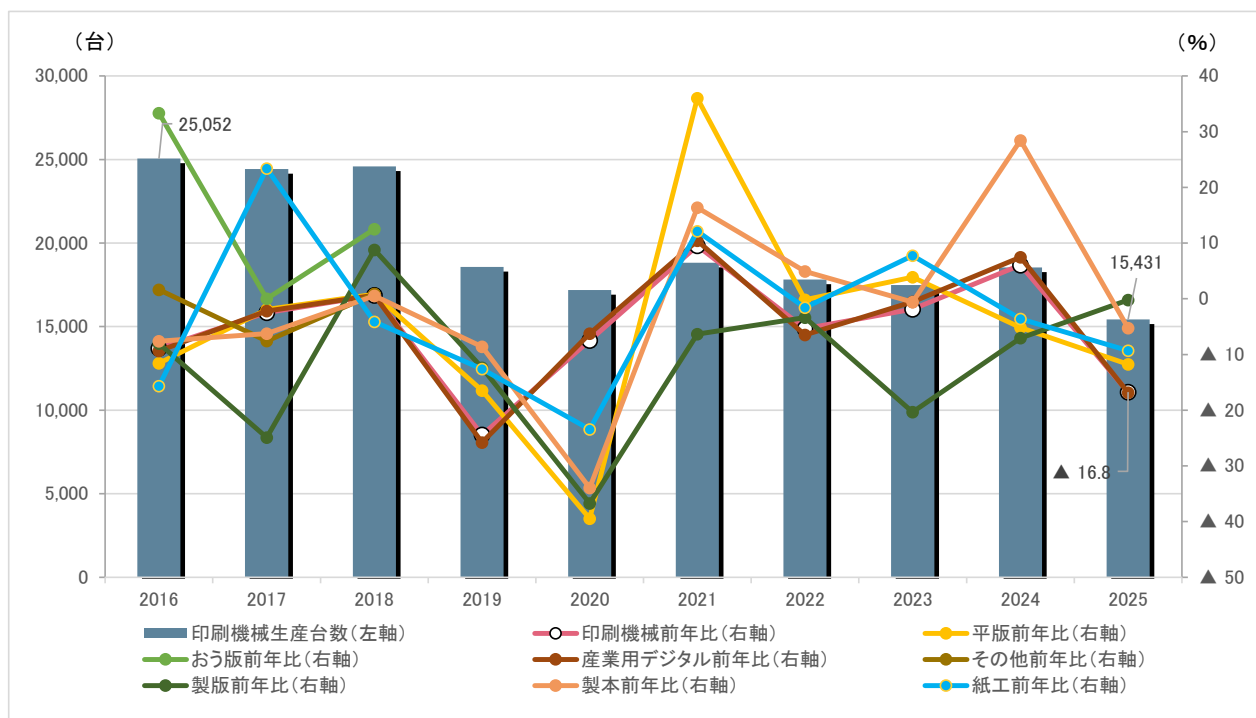
	生産量	印刷インキ 合計	平版	樹脂凸版	金属印刷	グラビア	新聞
		トン	トン	トン	トン	トン	トン
2016	H28	346,913	107,471	21,850	11,399	124,826	42,807
2017	H29	341,964	100,904	21,921	11,210	126,395	39,765
2018	H30	333,465	95,549	21,673	10,856	127,272	36,567
2019	R1	317,513	87,836	21,260	10,609	124,415	32,016
2020	R2	279,054	68,189	19,192	10,020	118,601	26,660
2021	R3	280,367	67,290	20,033	9,747	121,756	24,963
2022	R4	275,840	65,169	20,279	8,942	123,689	22,873
2023	R5	259,520	59,792	19,212	8,417	116,942	23,045
2024	R6	260,092	60,334	18,901	8,513	119,172	20,668
2025	R7	253,901	56,482	18,748	8,346	118,652	19,558
2025/2024		97.6	93.6	99.2	98.0	99.6	94.6
2016=100		73.2	52.6	85.8	73.2	95.1	45.7
構成比		100.0	22.2	7.4	3.3	46.7	7.7

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 従業者10人以上の事業所が対象。
印刷インキ合計は上記「平版」、「樹脂凸版」、「金属印刷」、「グラビア」、「新聞」に加え、「その他の一般インキ」の計。

生産台数 対前年16.8%減

印刷機械の2025年の生産台数は15,431台だった。2016(平成28)年比61.6%の水準。



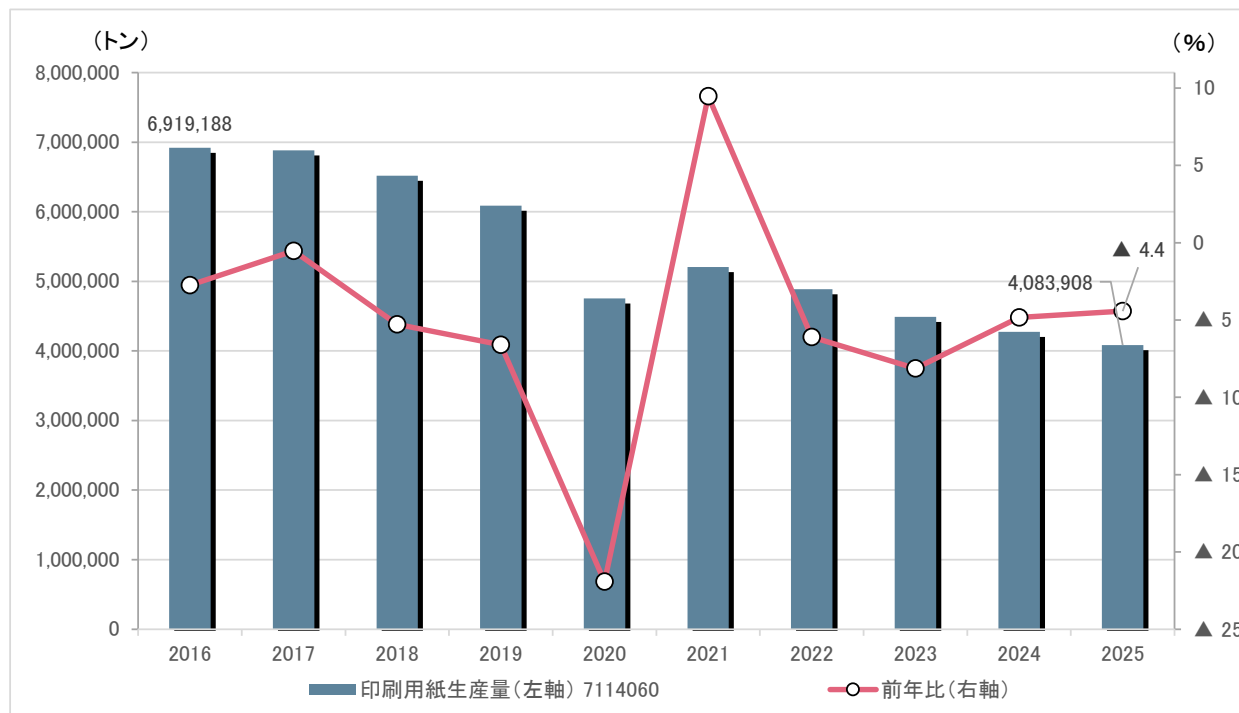
生産台数		印刷機械	平版	おう版	産業用デジタル	その他	製版	製本	紙工
		台	台	台	台	台	台	台	台
2016	H28	25,052	878	24	22,780	1,370	1,393	14,049	355
2017	H29	24,430	861	24	22,279	1,266	1,046	13,173	438
2018	H30	24,587	868	27	22,415	1,277	1,138	13,243	420
2019	R1	18,576	725	-	16,635	-	997	12,104	367
2020	R2	17,186	439	-	15,595	-	631	7,995	281
2021	R3	18,821	597	-	17,220	-	591	9,303	315
2022	R4	17,817	596	-	16,101	-	571	9,762	310
2023	R5	17,482	619	-	16,010	-	455	9,703	334
2024	R6	18,536	587	-	17,207	-	423	12,462	322
2025	R7	15,431	518	-	14,307	-	422	11,805	292
2025/2024		83.2	88.2	-	83.1	-	99.8	94.7	90.7
2016=100		61.6	59.0	-	62.8	-	30.3	84.0	82.3

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 従業者30人以上の事業所が対象。
印刷機械計は平版、おう版、産業用デジタル印刷機、その他の計。平版印刷機は長巻式と枚葉式の計。
産業用デジタル印刷機とは、版の有無を問わないA3寸伸び以上のもの。

印刷用紙の生産量 4年連続減少

2025年の生産量は前年比4.8%減の719万トンだった。



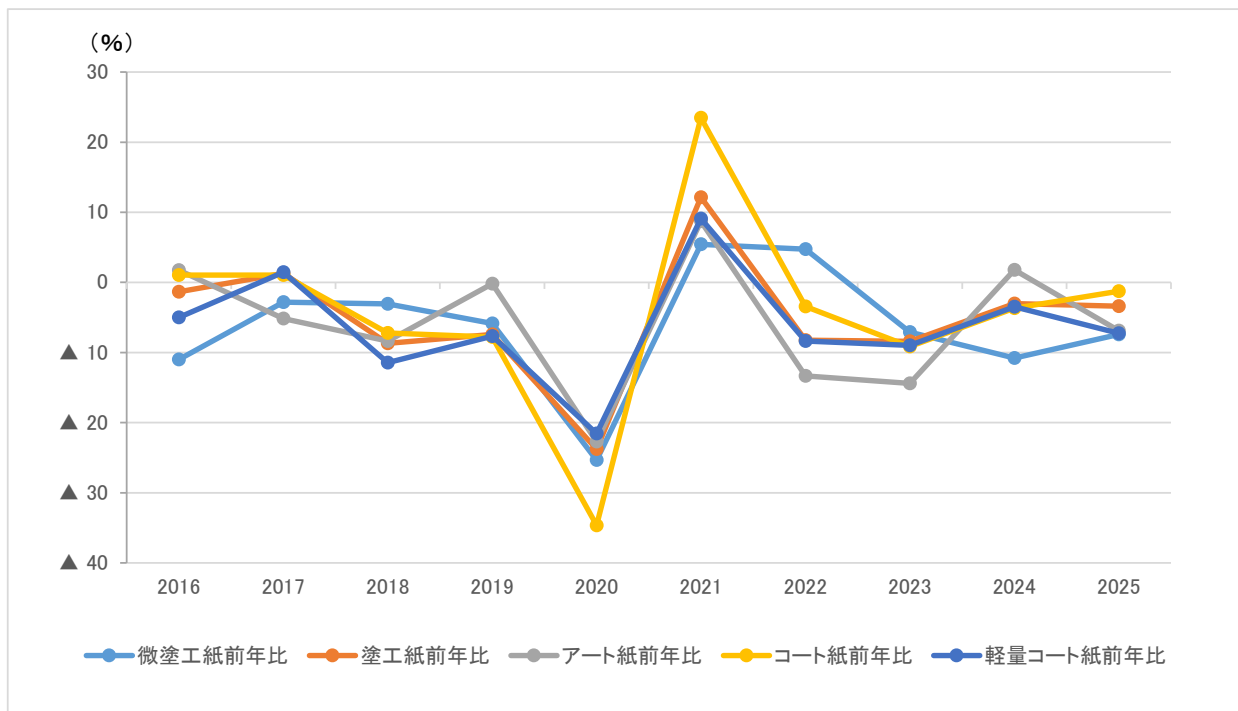
生産量		紙	印刷用紙	上級印刷紙	中級印刷紙	下級印刷紙
		合計 トン	計 トン	トン	トン	トン
2016	H28	12,091,822	6,919,188	1,120,220	276,477	415,037
2017	H29	11,917,549	6,882,606	1,113,494	257,909	387,706
2018	H30	11,361,189	6,518,639	1,132,554	240,732	387,792
2019	R1	10,833,203	6,088,212	1,084,919	232,224	349,827
2020	R2	8,697,794	4,753,583	888,998	216,911	268,163
2021	R3	9,123,434	5,204,019	983,050	220,909	276,257
2022	R4	8,711,342	4,887,046	904,539	198,849	249,783
2023	R5	7,983,290	4,489,953	834,155	185,641	227,608
2024	R6	7,554,719	4,273,108	818,015	173,357	202,721
2025	R7	7,192,669	4,083,908	789,981	159,364	188,683
2025/2024		95.2	95.6	96.6	91.9	93.1
2016=100		59.5	59.0	70.5	57.6	45.5

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。
紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

各品種とも減少続く

2025年の微塗工紙は7.4%減、塗工紙は3.4減。



生産量		微塗工紙	塗工紙	アート紙	コート紙	軽量コート紙
		トン	トン	トン	トン	トン
2016	H28	1,156,140	3,704,891	49,147	2,084,586	1,379,000
2017	H29	1,123,446	3,752,503	46,602	2,106,180	1,399,072
2018	H30	1,089,038	3,425,658	42,706	1,954,462	1,239,020
2019	R1	1,025,288	3,171,996	42,631	1,802,512	1,143,890
2020	R2	765,386	2,417,575	32,949	1,178,108	897,222
2021	R3	806,898	2,711,155	35,818	1,454,699	978,830
2022	R4	845,315	2,487,778	31,036	1,404,452	896,867
2023	R5	785,536	2,278,426	26,566	1,276,073	816,471
2024	R6	700,957	2,209,383	27,038	1,229,232	788,117
2025	R7	648,849	2,134,141	25,178	1,213,984	731,026
2025/2024		92.6	96.6	93.1	98.8	92.8
2016=100		56.1	57.6	51.2	58.2	53.0

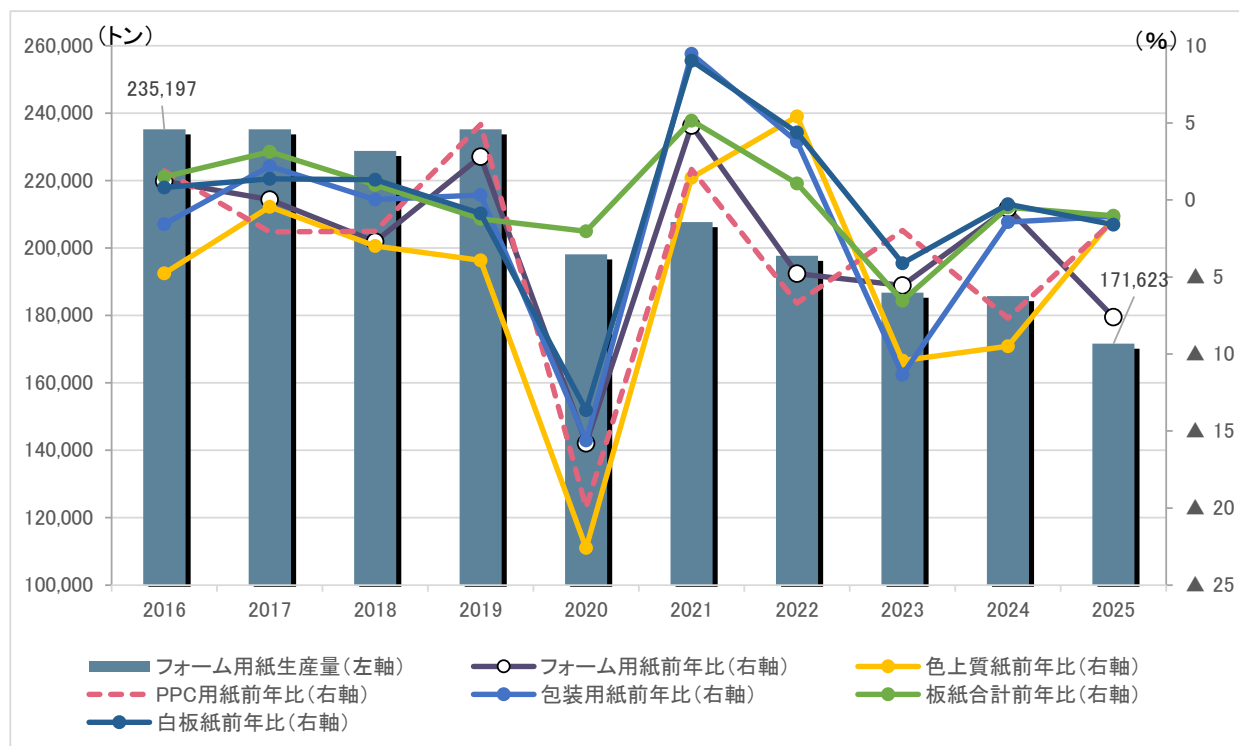
資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。

紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

各品種の生産量 減少続く

用途が限定されるフォーム用紙は、棒グラフで個別に示した。



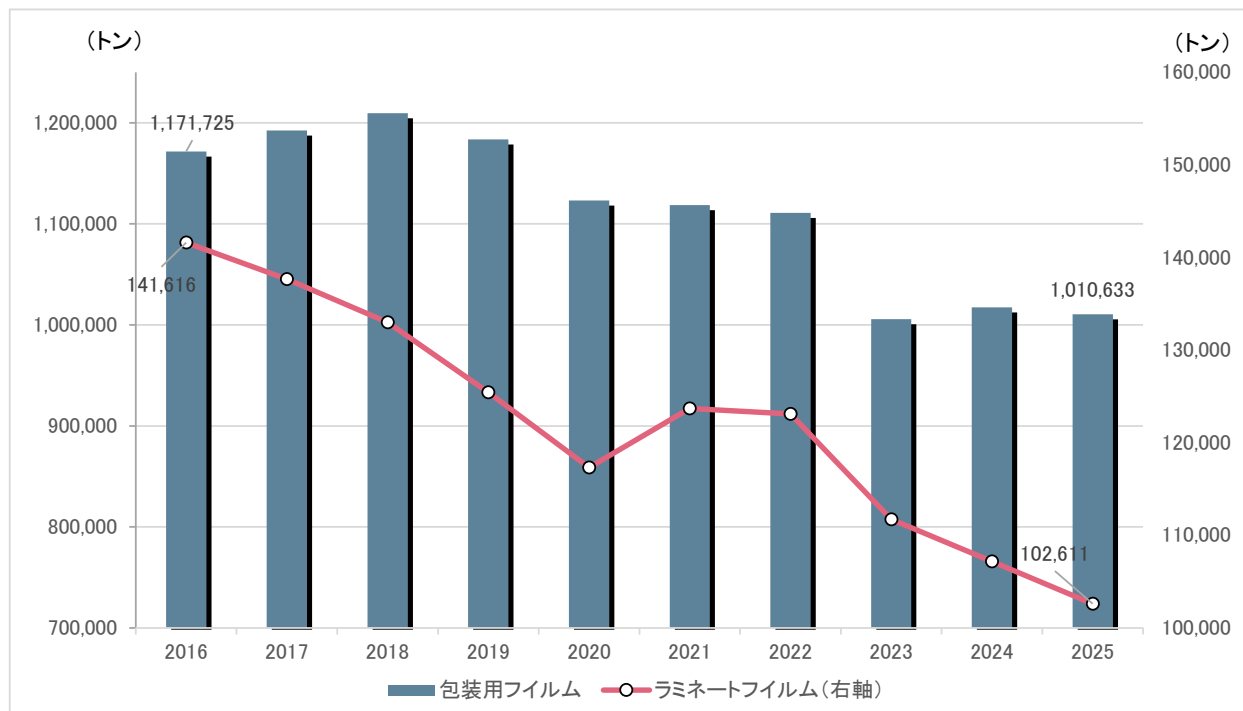
		生産量	色上質紙	フォーム用紙	PPC用紙	包装用紙	板紙合計	白板紙
			トン	トン	トン	トン	トン	トン
2016	H28		76,161	235,197	830,990	877,241	11,569,272	1,435,433
2017	H29		75,814	235,223	813,675	896,348	11,931,361	1,455,131
2018	H30		73,540	228,847	797,088	896,545	12,047,878	1,474,055
2019	R1		70,660	235,265	836,104	899,323	11,899,132	1,460,983
2020	R2		54,699	198,115	669,206	759,001	11,657,616	1,261,637
2021	R3		55,485	207,667	682,500	830,866	12,257,935	1,375,607
2022	R4		58,490	197,740	636,839	862,252	12,387,622	1,435,730
2023	R5		52,388	186,779	624,166	764,490	11,577,108	1,376,677
2024	R6		47,417	185,742	576,231	753,556	11,520,309	1,372,902
2025	R7		46,841	171,623	568,432	745,573	11,402,731	1,350,708
2025/2024			98.8	92.4	98.6	98.9	99.0	98.4
2016=100			61.5	73.0	68.4	85.0	98.6	94.1

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。
紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

包装用・ラミネート用とも前年比マイナス

包装用は2年ぶり、ラミネート用は4年連続。



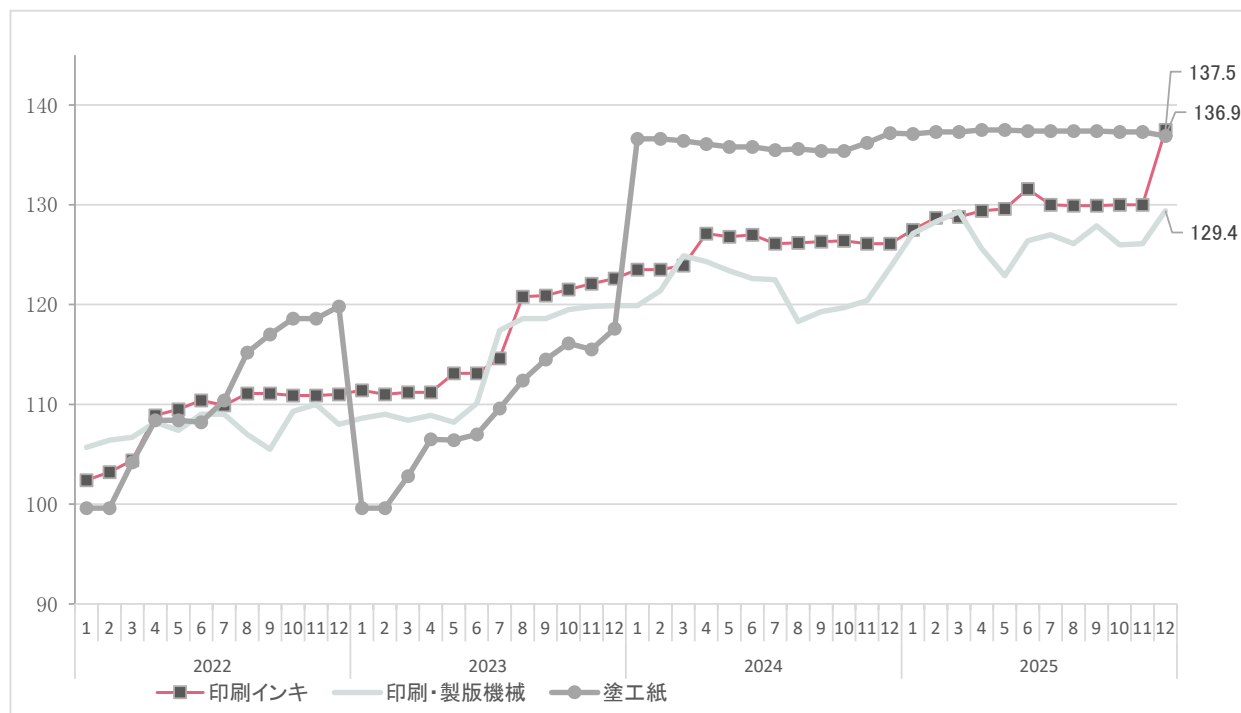
生産量		包装用フィルム	ラミネートフィルム
		生産量	生産量
		トン	トン
2016	H28	1,171,725	141,616
2017	H29	1,192,429	137,685
2018	H30	1,209,690	132,999
2019	R1	1,183,638	125,457
2020	R2	1,123,131	117,319
2021	R3	1,118,577	123,716
2022	R4	1,110,954	123,126
2023	R5	1,005,816	111,730
2024	R6	1,017,350	107,187
2025	R7	1,010,633	102,611
2025/2024		99.3	95.7
2016=100		86.3	72.5

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 従業者50人以上の事業所を対象が対象。
ラミネートフィルム＝紙、セロハン、金属箔、異種プラスチックフィルムなどと貼り合わせたフィルムで、食品の包装などに使用されるもの。包装用フィルム＝重包装及び軽包装用フィルムで、デパート、スーパーなどのショッピングバッグ、各種食品包装用に使用されるフィルム。

企業物価 インキと機械は上昇続く

塗工紙に若干の落ちつき



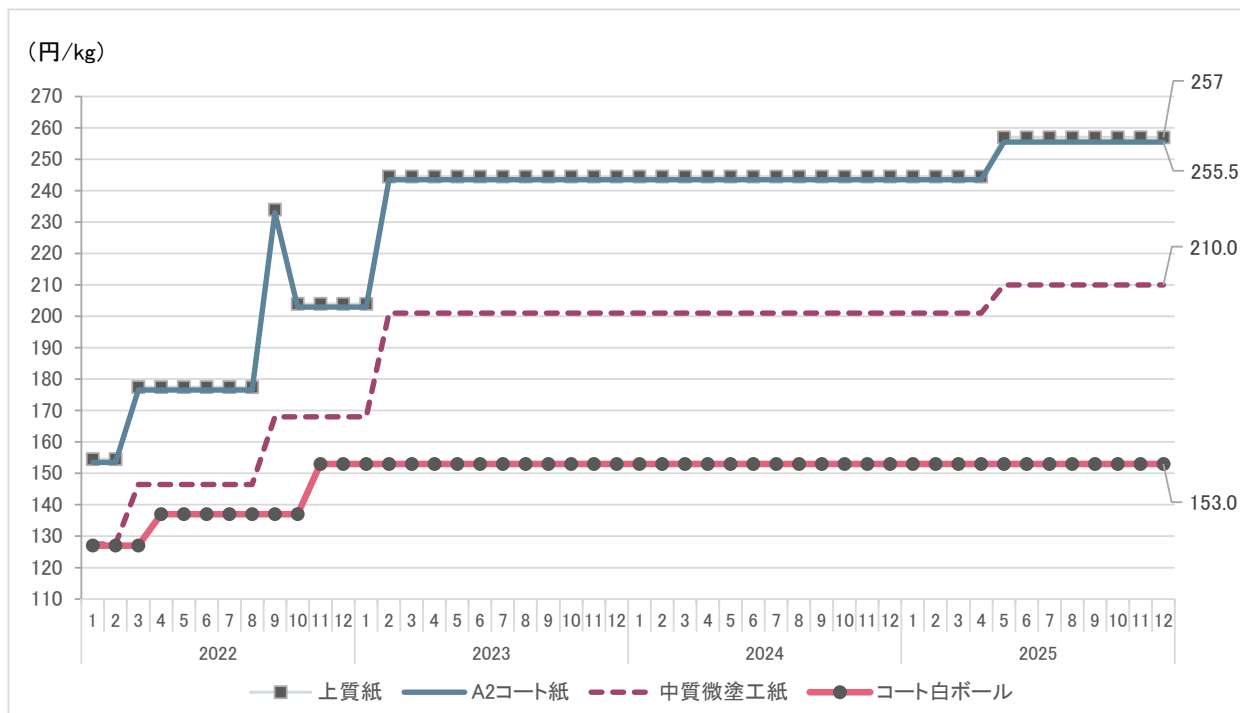
国内企業 物価指数		印刷インキ	印刷・製版 機械	印刷用紙 塗工紙
2022	R4	108.6	107.7	110.7
2023	R5	116.1	119.7	110.7
2024	R6	125.8	121.7	136.1
2025	R7	130.2	126.8	137.3
	R7 1月	127.5	127.1	137.1
	2月	128.7	128.3	137.3
	3月	128.8	129.3	137.3
	4月	129.4	125.6	137.5
	5月	129.6	122.9	137.5
	6月	131.6	126.4	137.4
	7月	130.0	127.0	137.4
	8月	129.9	126.1	137.4
	9月	129.9	127.9	137.4
	10月	130.0	126.0	137.3
	11月	130.0	126.1	137.3
	12月	137.5	129.4	136.9

資 料 日本銀行「国内企業物価指数」

備 考 2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

各用紙・フィルムの価格は高止まりが続く

上質紙・A2コート紙・中質微塗工紙は年中に一段上昇。



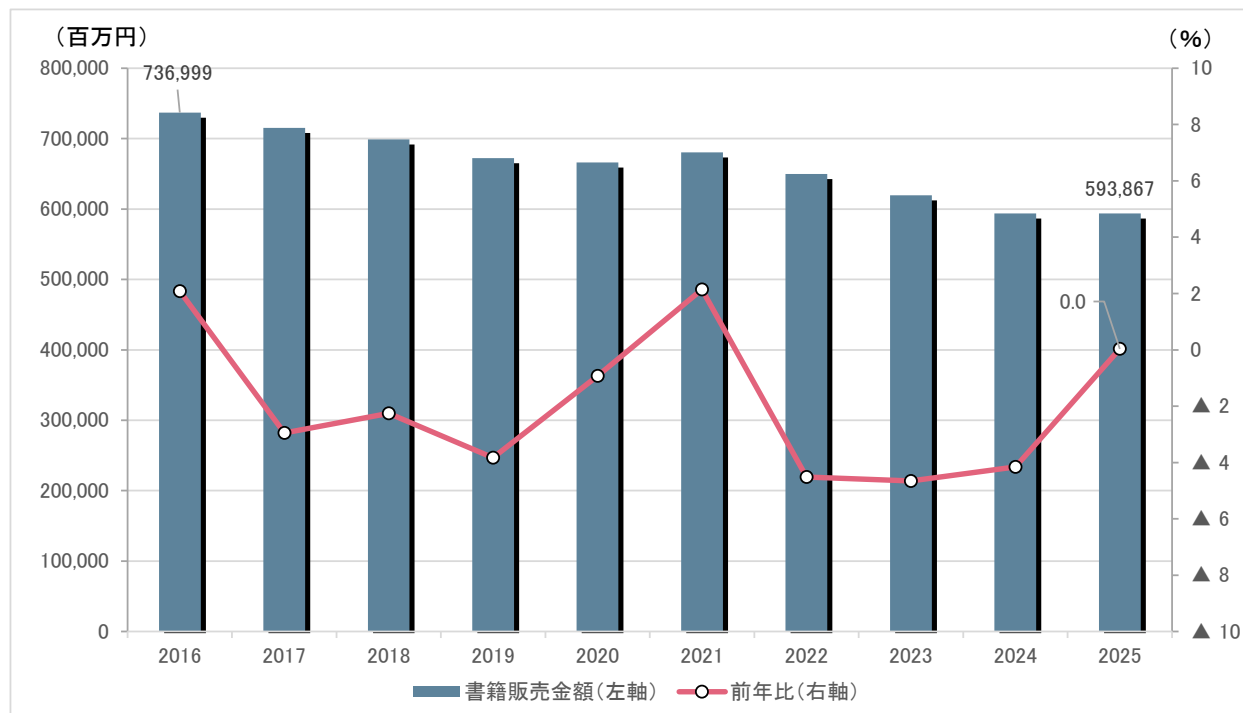
東京代理店 卸価格		上質紙	コート紙	微塗工紙	フォーム用紙	白ボール	LDPE	OPP
		円/kg	(A2) 円/kg	(中質) 円/kg	(上質) 円/kg	(コート) 円/kg	フィルム 円/立方cm	フィルム 円/連
2018	H30	131.3	130.2	108.1	132.5	122.0	0.26	4,450.0
2019	R1	154.5	153.9	127.5	138.3	127.0	0.26	4,650.0
2020	R2	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.26	4,600.0
2021	R3	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.24	4,612.5
2022	R4	185.0	184.0	150.5	157.3	137.2	0.34	5,458.3
2023	R5	241.1	240.1	198.3	195.5	153.0	0.37	5,600.0
2024	R6	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,716.7
2025	R7	252.8	251.5	207.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	R7 1月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
	2月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
	3月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
	4月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
	5月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
	6月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	7月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	8月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	9月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	10月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	11月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
	12月	257.0	255.5	210.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0

資料 日本経済新聞「用紙 東京代理店価格」

備考 高値と安値の中心値を掲載。

書籍の販売金額 4年ぶり増加

前年比微増。2016(H28)年比では80.6%の水準。



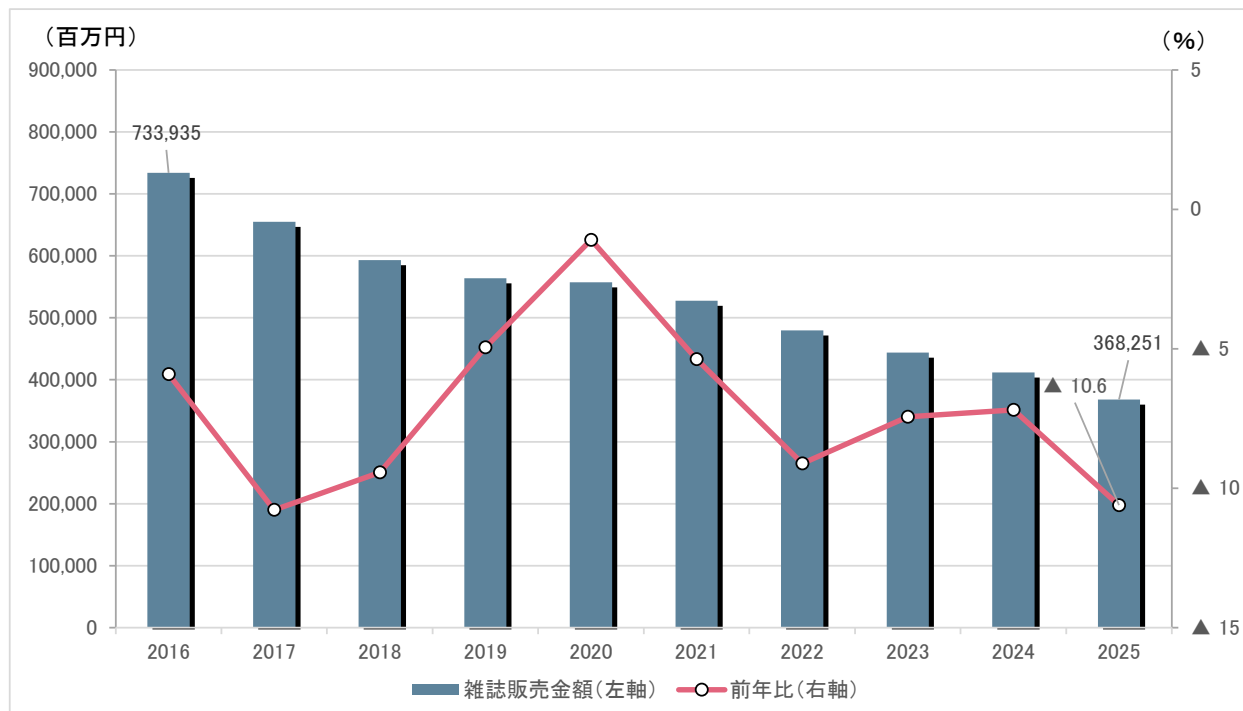
書籍	販売金額	金額 返品率	新刊発行 点数	新刊発行 部数	1点当たり 発行部数	新刊 平均価格
	百万円	%	点	万冊	冊	円
2016 H28	736,999	36.9	75,039	32,219	4,294	1,162
2017 H29	715,226	36.7	73,507	31,443	4,278	1,167
2018 H30	699,073	36.5	71,661	31,215	4,356	1,168
2019 R1	672,333	35.7	71,903	29,582	4,114	1,197
2020 R2	666,105	33.0	68,608	27,862	4,061	1,207
2021 R3	680,385	33.1	67,945	27,861	4,101	1,243
2022 R4	649,685	44.4	66,885	26,951	4,029	1,692
2023 R5	619,447	34.0	64,905	25,775	3,971	1,304
2024 R6	593,676	33.9	65,319	23,804	3,644	1,332
2025 R7	593,867	32.0	63,988	22,323	3,489	1,370
2025/2024	100.0	94.4	98.0	93.8	95.7	102.9
2016=100	80.6	86.7	85.3	69.3	81.3	117.9

資 料 出版科学研究所「出版月報」

備 考 取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

雑誌の販売金額、発行部数とも減少続く

雑誌の販売金額は28年連続の減少。2025(令和7)年は3,683億円となった。発行部数も27年連続減少。



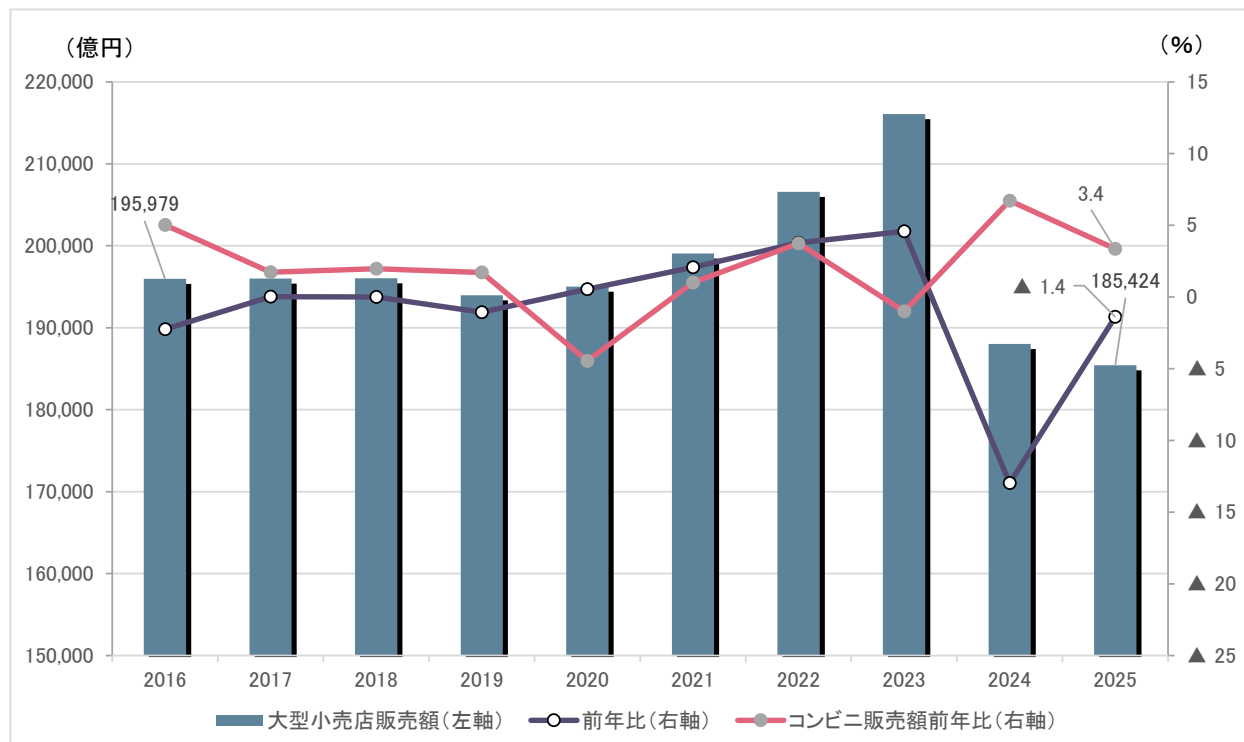
雑誌	販売金額	金額 返品率	発行銘柄数 (年間平均)	発行部数	1点当たり 発行部数	平均価格
	百万円	%	点	万冊	冊	円
2016 H28	733,935	41.4	2,977	224,658	754,646	558
2017 H29	654,825	43.7	2,897	205,453	709,192	566
2018 H30	593,024	43.7	2,821	183,552	650,663	574
2019 R1	563,702	42.9	2,734	167,766	613,628	589
2020 R2	557,551	40.0	2,626	157,265	598,877	591
2021 R3	527,609	41.4	1,908	148,369	777,615	604
2022 R4	479,519	55.1	1,851	130,136	703,058	626
2023 R5	443,863	42.0	1,795	116,205	647,382	661
2024 R6	411,942	44.0	1,735	105,750	609,510	693
2025 R7	368,251	46.0	1,655	94,254	569,511	719
2025/2024	89.4	104.5	95.4	89.1	93.4	103.8
2016=100	50.2	111.1	55.6	42.0	75.5	128.9

資 料 出版科学研究所「出版月報」

備 考 取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

コンビニ販売額のみ増加続く

消費支出は増加。物価高の影響と見られる。



		商業 販売額	大型小売店 販売額	百貨店 販売額	スーパー 販売額	コンビニ 販売額	2人以上世帯 消費支出
		10億円	億円	億円	億円	億円	円
2016	H28	442,282	195,979	65,976	129,971	115,456	282,188
2017	H29	455,954	196,025	65,529	130,497	117,451	283,028
2018	H30	471,550	196,044	64,434	131,609	119,780	287,315
2019	R1	459,975	193,962	62,979	130,983	121,841	292,826
2020	R2	503,116	195,041	46,935	148,106	116,423	277,926
2021	R3	551,910	199,075	49,030	150,045	117,601	317,206
2022	R4	584,982	206,607	49,807	132,657	121,995	290,865
2023	R5	594,050	216,074	59,560	156,514	120,767	247,322
2024	R6	613,090	188,024	57,716	130,308	128,888	300,243
2025	R7	635,034	185,424	56,749	128,675	133,212	314,001
2025/2024		103.6	98.6	98.3	98.7	103.4	104.6
2016=100		143.6	94.6	86.0	99.0	115.4	111.3

資料 経済産業省「商業動態統計」
総務省統計局「家計調査」

備考 大型小売店とコンビニエンスストアの前年同月比は既存店ベース。既存店ベースとは、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値を比較したもの。
消費支出は二人以上の全世帯(含む農林)の名目値。前年同月比は実質値。

11 I-10 印刷産業 > 製品別生産金額

各品目の分類

「生産金額」は、印刷部門のみ（製版費、製本・加工費を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き消費税を含めたもの。

- ▽ 出版印刷 = 定期出版印刷物（新聞、雑誌など）＋不定期出版印刷物（書籍、地図、楽譜、学参、教科書、電話帳、自費出版など）。
- ▽ 商業印刷 = ポスター＋カタログ＋チラシ（新聞折込チラシ、販促用チラシなど）＋カレンダー＋その他の商業印刷物（PR紙誌、POP、グリーティングカード、ステッカー、報告書、説明書、マニュアル、社内報など）。
- ▽ 証券印刷 = 金銭又は信用に係る証券類（株券、債券、商品券、宝くじ、乗車券、入場券、郵便はがき、預金通帳、ギフト券など）。
- ▽ 事務用印刷 = ビジネスフォーム（伝票類及び電算機で使用される連続伝票）＋事務用品（官公庁、企業、学校などで事務処理上使用されるノート、封筒、手帳、名刺、案内状などの事務用品）。
- ▽ 包装印刷 = 食品、薬品などのパッケージ印刷物（紙器、包装紙、軟包装、プラスチック容器、シール、缶類など）。
- ▽ 建装材印刷 = 建築材料などの表面化粧・表面保護のための印刷（建装材、内装材、家電製品の化粧材、家具用化粧材など）。
- ▽ その他の印刷 = 上記の定義によらない印刷物で磁気データ入力を除く（カード類、プリント基板、CD-ROM、DVD、布地、玩具など）。

印刷産業周辺領域の市場動向

民間シンクタンクの市場調査より

印刷産業に隣接し、事業拡大につながる可能性のある領域の情報を取り上げる。持ち前の技術や知見との新しい掛け合わせを民間シンクタンクによる市場調査から見いだしていきたい。

- インターネット広告
- デジタルマーケティング
- 動画コンテンツビジネス
- 自治体向けBPO
- パッケージ印刷市場
- アナログゲーム市場

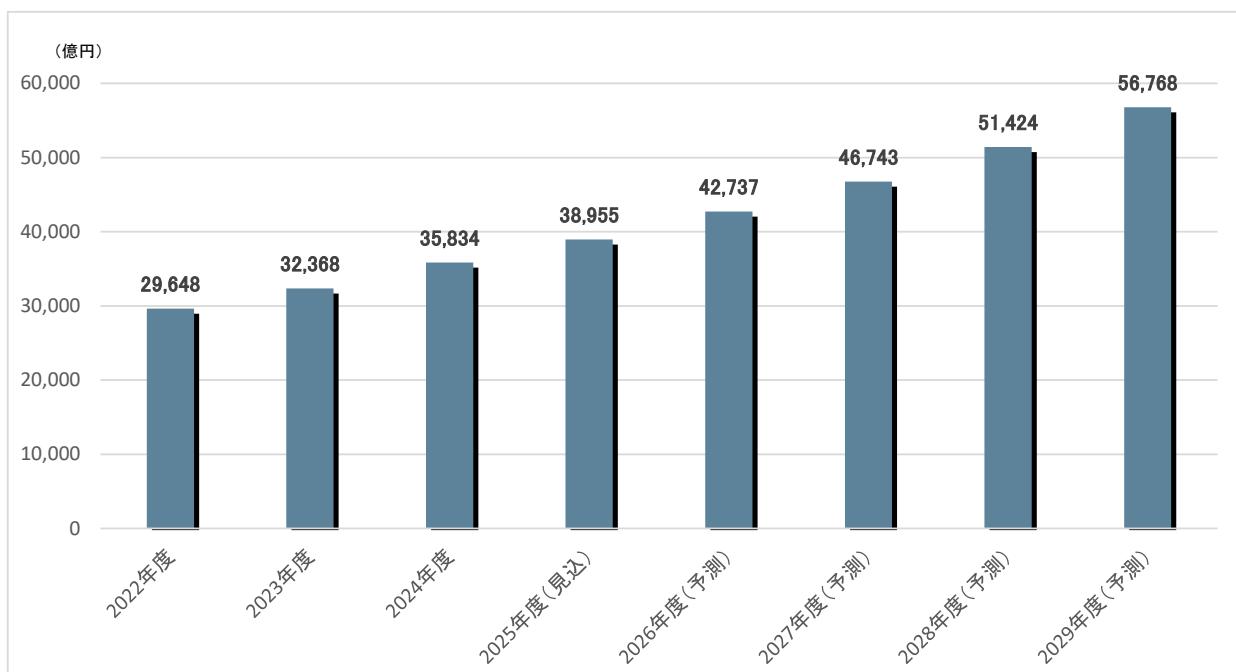
インターネット広告 順調な推移を予測

矢野経済研究所は2025年9月、「2025 AIの進展によるインターネット広告市場の変貌と将来展望」を公表し、2024年度の国内インターネット広告市場規模(広告主による出稿額ベース)を前年度比110.7%の3兆5,834億円と推計した。特にSNS上の縦型ショート動画やタイムライン広告への広告予算拡大が寄与しているとみている。

2025年度も引き続きSNS広告と動画広告の出稿が拡大し、堅調な推移を見込んでいる。

AIによる広告運用業務自動化の進展も市場の成長を後押ししている。広告主は大規模な人員体制や専門知識を要さずとも効率的な広告運用を実現できるようになってきており、今後は中小企業の参入を促進すると考

インターネット広告市場規模推移と予測



▽本調査における市場規模＝インターネットの各種媒体に出稿された広告主による広告出稿額を合算し、産出。

▽市場に含まれる商品・サービス＝サーチ型広告、ディスプレイ広告、SNS広告、動画広告、純広告、記事広告、制作費

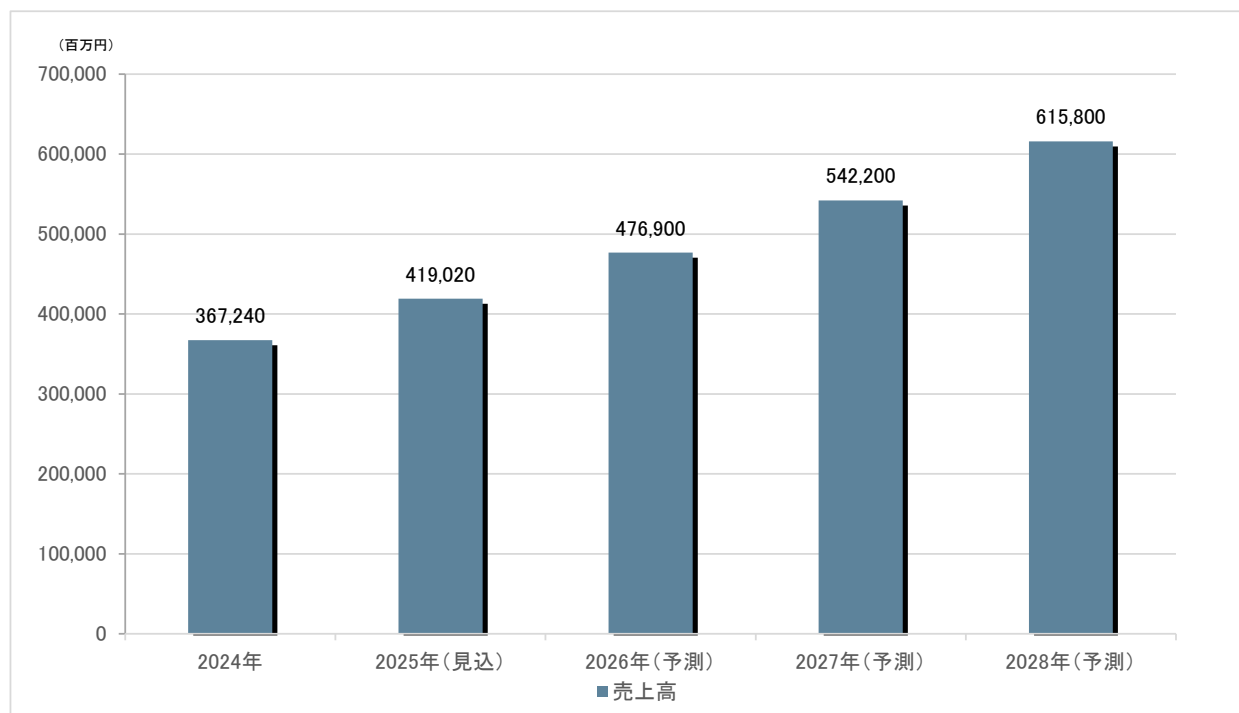
資料 矢野経済研究所「2025 AIの進展によるインターネット広告市場の変貌と将来展望」
調査対象 インターネット広告代理店、メディアレップ、デジタル広告プラットフォーム事業者、メディア等

AIを活用した顧客データの蓄積・収集が進む

矢野経済研究所は2025年6月、2024年の国内のデジタルマーケティング市場に関する調査結果を公表し、事業者売上高ベースの市場規模を3,672億4,000万円と推計した。最近ではCRM、MA、CDPといったツールの機能が拡張・融合し、顧客視点業務を包括的に支援する多機能型や統合型を志向するツールが増えてきており、ツール利用者の増加につながっている。

また、AIの活用により、顧客データを蓄積・収集するため、デジタルマーケティングツールを導入・活用する機運が高まっており、市場の拡大につながっている。

デジタルマーケティング市場規模推移・予測



<デジタルマーケティング市場の定義>

企業がデジタルマーケティングを実施する際に活用するソフトウェアやアプリケーション。

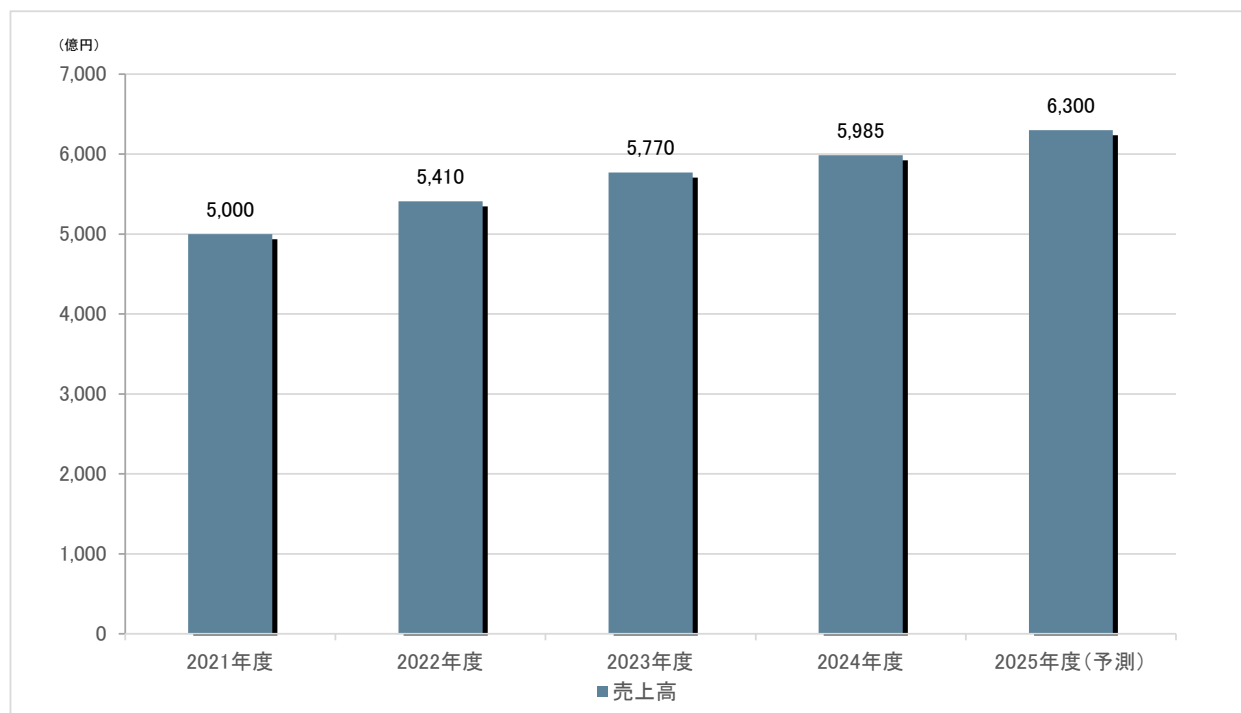
▽CRM(Customer Relationship Management)、MA(Marketing Automation)、CDP(Customer Data Platform)

資料 矢野経済研究所「2025年版 デジタルマーケティング市場の実態と展望」
調査対象 ベンダー企業

動画活用ニーズ高まり堅調に推移の見通し

矢野経済研究所は2025年8月、2024年度の国内の動画コンテンツビジネスに関する調査結果を公表し、主要4市場の動向を明らかにした。市場規模は事業所売上高ベースで5,985億円と推計した。同社では「市場全体としては、企業における動画コンテンツの活用ニーズが高まっており、堅調に推移している」とみている。2025年度は前年度比105%の6,300億円と予測している。

動画コンテンツビジネス市場規模推移・予測



<動画コンテンツビジネス市場の主要4市場>
動画編集ソフト、動画配信プラットフォーム、ライブ配信アプリ、アニメ制作

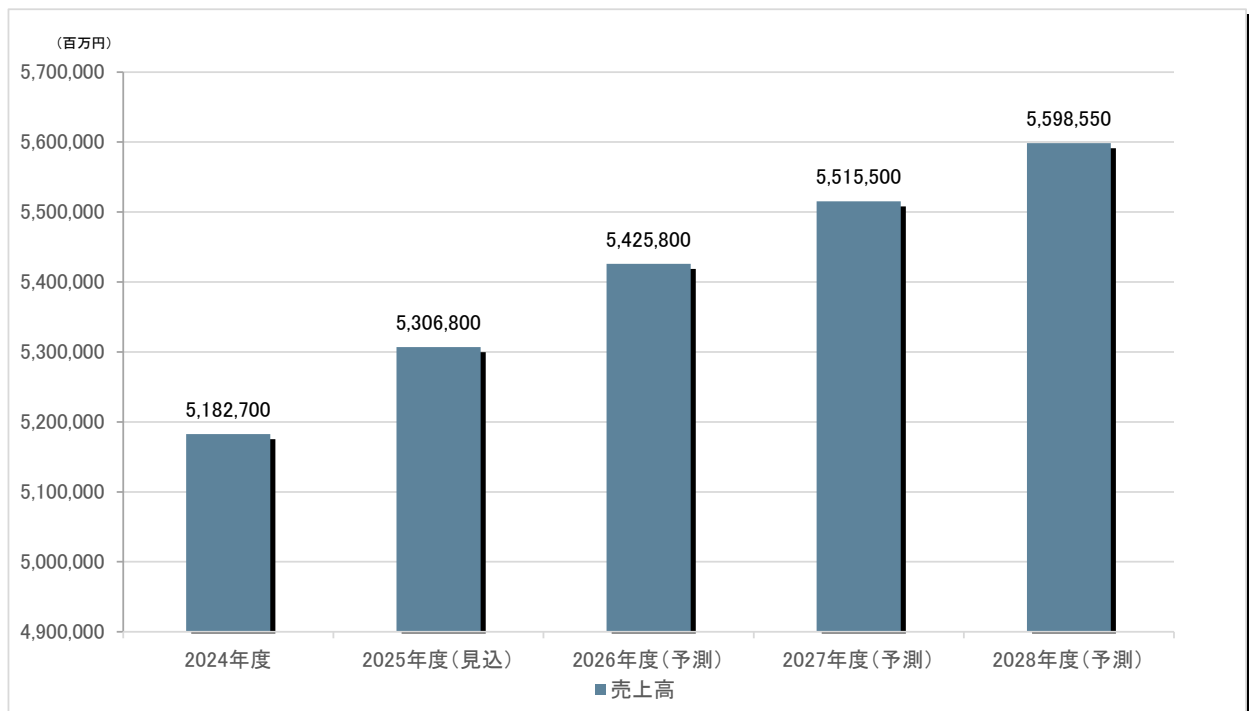
資料 矢野経済研究所「2025 動画コンテンツビジネス市場動向」
調査対象 動画コンテンツビジネス参入企業

自治体の人材不足 BPOに期待高まる

矢野経済研究所は2025年12月、2024年度の国内の自治体向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場に関する調査結果を公表した。主要3分野の市場規模は事業者売上高ベースで5兆1,827億円となった。2028年度は5兆5,986億円になると予測している。

多くの自治体では労働力人口の減少による採用難から人材不足が進んでおり、多様化する住民ニーズに自治体の職員だけで対応するのが難しくなっている。そのため、自治体向けBPOサービスに対する需要が高まってきている。民間企業の資金力やノウハウの活用が今後、ますます求められるようになっていく。

自治体向けBPOサービス市場規模推移・予測



＜自治体向けBPO市場の3分野＞
業務代行サービス、施設運営サービス、社会インフラ関連業務代行サービス

資料 矢野経済研究所「2025 自治体向けBPO市場の実態と展望」
調査対象 自治体向けBPO事業者

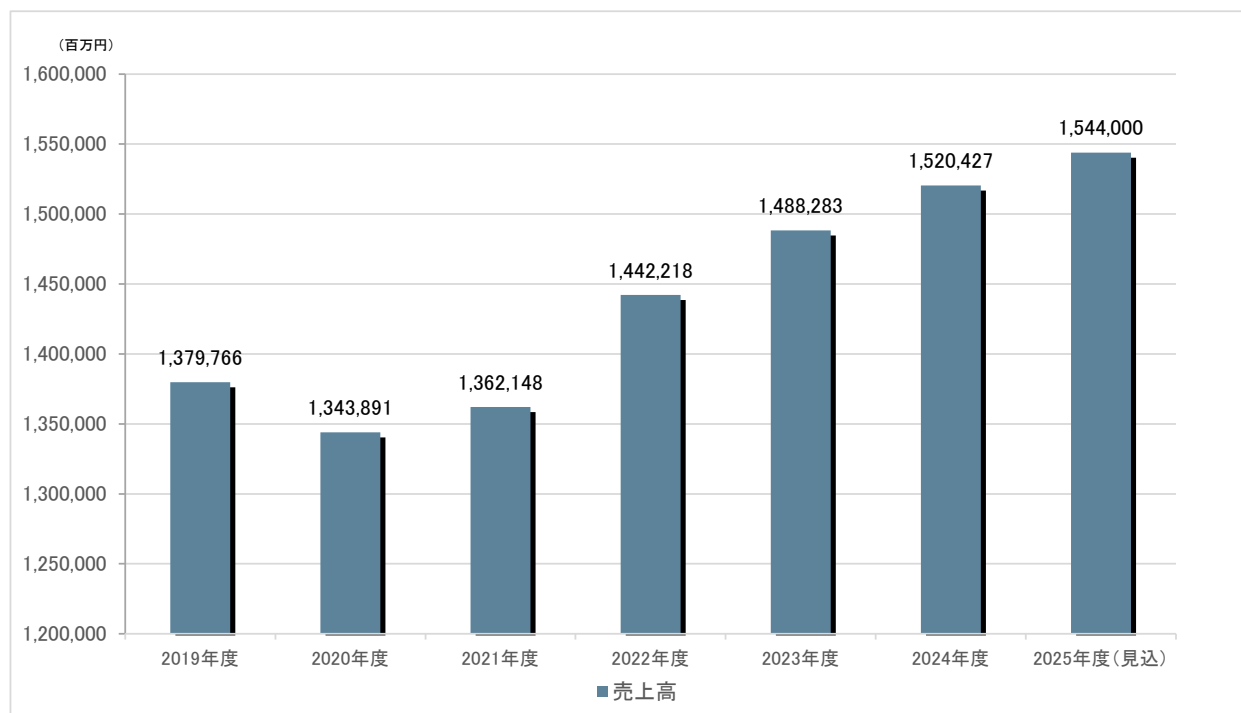
パッケージ印刷 ここ数年は拡大基調

矢野経済研究所は2025年7月、2024年度のパッケージ印刷市場に関する調査結果を公表した。市場規模は事業者売上高ベースで1兆5,204億円だった。2025年度は1兆5,440億円になると予測している。

2024年度はセルフメディケーションが推進される中でOTC医薬品（一般用医薬品・指定医薬部外品）向けの需要が堅調に推移、また、化粧品向けもマスク着用機会の減少などにより伸長した。

紙器は政府のジェネリック医薬品拡大支援策が開始されたことにより需要が急拡大した。

パッケージ印刷市場規模推移



<パッケージ印刷市場>

軟包装(プラスチックフィルム包装材、アルミニウム加工箔包材)と紙器

資料 矢野経済研究所「2025年版 パッケージ印刷市場の展望と戦略」

調査対象 軟包装印刷コンバーター、アルミニウム加工箔メーカー、紙器印刷コンバーター、関連メーカー

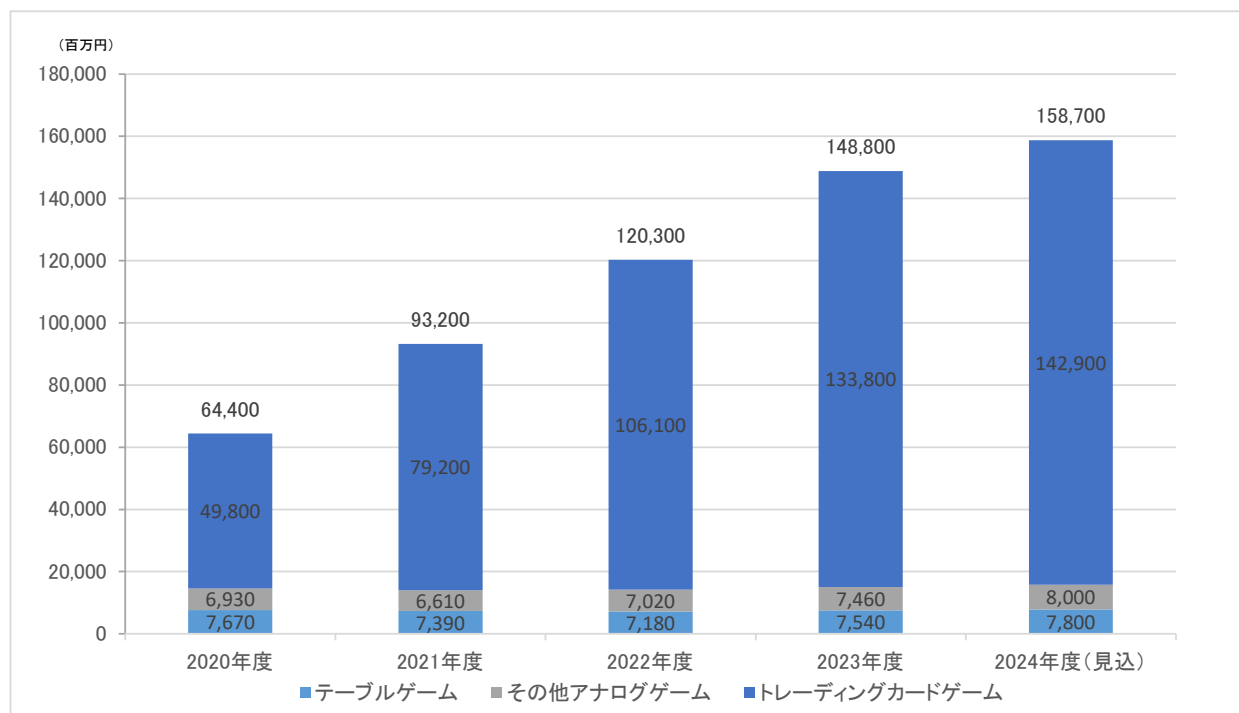
アナログゲーム市場、拡大続く

矢野経済研究所は2025年3月、2023年度のアナログ(非電源系)ゲーム市場に関する調査結果を公表した。主要3分野の市場規模は事業者売上高ベースで1,488億円だった。2024年度は1,587億円になると予測している。

市場規模はトレーディングカードゲームの比率が圧倒的に大きい。ここ数年「ポケモンカードゲーム」がけん引してきた。テーブルゲーム市場とその他アナログゲーム市場はコロナ禍が収束したのを背景に市場が回復した。

テーブルゲーム市場は即売会などのイベント数が増えている。また、市場最大とされるイベント「ゲームマーケット」の会場面積拡大に伴い、同人ゲーム(インディーゲーム)のクリエイターが制作・販売する機会が増えている。

アナログ(非電源系)ゲーム市場規模推移



<アナログ(非電源系)ゲーム市場>

テーブルゲーム、伝統ゲーム、シミュレーションゲーム、ロールプレイングゲーム、トレーディングカードゲーム、その他アナログゲーム

資料 矢野経済研究所「2025 アナログ(非電源系)ゲーム市場総覧」
調査対象 アナログゲーム関連事業者、ゲームデザイナー等